

I 2017 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017 年度大学評価結果総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」の Web 化による学部間のばらつきや回答率低下という問題について、その実質化と回答率向上のためアンケート項目の見直しや実施形態の変更案を策定し、学部長会議で承認されたことにより、2017 年度春学期より新方式で実施されることになったことは、充分な対応として高く評価できる。今後は新方式での実施によってどのような成果・課題が出てくるのかを把握・検証し、授業改善が促進されることを期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、カリキュラム体系化改革のため、これまでの「基礎科目」から新たに「基盤科目」「リベラルアーツ科目」「総合科目・基礎ゼミ」への分化により、各科目名称・科目数・コマ数などを策定し、2017 年度春学期より新カリキュラム運用が開始されることは高く評価できる。今後は運営委員会および各分科会・学部での検討を経て、修正した「カリキュラム・フレームワーク」に基づいて各科目の内容が適切であるかどうかの検証を行い、本来の目的であるカリキュラムの体系化が適切に運用されることを望みたい。

小金井リベラルアーツセンターでは、小金井キャンパス 3 学部のうち情報科学部が KLAC に参加していないが、運営委員会へのオブザーバー参加や一部分科会との情報交換を行い、正式参加に向けた協議が加速しており、そうした合意形成への努力を評価したい。また、教育課程や教育方法・成果における様々な取り組みについて検証作業を行っており、教養教育への充実に向けた取り組みに期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建替え工事に伴う学習環境への悪影響を最小限にするため学生の移動動線を速やかに整備し、安全性に配慮した適正な運用を行っていることは高く評価できる。また、「HOSEI2030 教学改革推進アクションプラン・アクティブラーニング作業部会」に協力して具体策を検討し、最終報告書を取りまとめるなど、教学との連携強化を図っていることも評価できる。なお、これからも続く市ヶ谷校地の建替え工事ではあるが、学生への学習環境支援に向けた様々な取り組みに期待したい。

教育開発支援機構、(FD 推進センター、市ヶ谷リベラルアーツセンター、小金井リベラルアーツセンター、学習環境支援センターとも) それぞれの取り組みはいずれも重要であり、その業務内容はますます肥大化しているように思われる。そこで、学内の人的資源をさらに活用・結集するとともに、委員個々に過剰な負担があればその軽減を検討し、それぞれの活動のさらなる進展に期待したい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】(～400 字程度まで)

2017 年度春学期より「学生による授業改善アンケート」が新方式に移行したことに伴い、QR コードを掲載したスクリーン投影用のスライドや学生に配布するためのチラシを新たに用意したほか、周知用のポスターやサインホルダーにも QR コードを掲載し各教室に配置するなど、授業内実施を円滑に実施できるための施策をとった。また、アンケートの有効性を向上させるため、学部・研究科等の独自機能である回答学生への集計結果公開機能を改善し、結果公開のタイミングを教学単位ごとにコントロールできるようにした。さらに、大人数授業でアンケートを実施する際に想定されるトラブルを事前に確認するため、正規のアンケート期間に先立って、3 キャンパスそれぞれの大人数授業にてテストを実施し、大人数授業においても学生への指示や通信環境にトラブルが見られないことを確認できた。これらの施策の結果、アンケートの回答率は全学で春学期 28.7% (前年度同期 8.3%)、秋学期 21.1% (前年度同期 8.5%) と大幅な向上が見られた。今年度はアンケート項目の変更に伴い集計フォーマットを見直すにとどめたが、来年度以降はアンケート結果の分析・活用に取り組み、教育・学習の質改善に向けた情報発信・提案をしていきたい。

【2017 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

FD 推進センターでは学生による授業改善アンケートを Web で実施するようになって以来、回答率が低下する問題に直面した。2017 年度には回答率を向上させるための手立てを試みている。QR コードを掲載したポスターやサインホルダーの教室での配置や QR コードをスクリーンで映し出すなどの工夫を行い、学生がアンケートに答えやすくする意欲的な試みがなされた。また、大人数教室でのトラブルに対応するために事前のテストも行なっている。その結果としてアンケート回答率が大幅に向上したことは高く評価できる。ただ、回答率が向上したとは言っても、学生の 2～3 割の回答に止まっており、今後も回答率の維持ないしは向上のための努力は必要とされると考える。また、アンケートの分析・活用を進めることによって授業内容の改善に繋がることが期待される。

II 自己点検・評価

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

1 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。	はい いいえ
【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】 ※箇条書きで記入。 ・教育開発支援機構企画委員会（規定第1030号） 構成メンバー：委員長（機構長）、副委員長（担当常務理事・統括本部長）、各センター長、指名委員、オブザーバー 計12名 会議：10回（4/27・5/15・6/12・7/10・9/22・10/5・12/7・1/25・2/22・3/15） 概要：毎回FD推進センターの活動報告を行い、助言・提案およびチェックを受けた。 ・FD推進センター アドバイザリー・ボード会議（規定第829号） 構成メンバー：議長（センター長）、機構長、プロジェクト・リーダー、各学部・ILAC・KLAC・研究科長会議・専門職大学院・通信教育部・事務部門から選出された委員 計36名 会議：3回（5/20：年度活動計画、11/25：中間報告、3/20：活動報告） 概要：センターの事業（各プロジェクトの活動含む）に関わる助言・提案およびチェックを受けた。 ※上記に加え、第1回学部長会議（4/6）において、FD推進センターの前年度活動報告を行った。	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・上記の内部質保証システムに加え、FD推進センターによる事業の多くは学部長会議での審議・報告事項にもなっていることから、各教学単位はもちろんのこと法人側の視点からのチェックも受けているといえる。このように重厚な質保証システムを設け、多様な視点からの助言・提案およびチェックを受けている点が当センターの特色であるといえる。 ・2018年からアドバイザリー・ボード会議の開催・運営方法を見直し、事前に報告資料をメール配布して意見集約を進めた上で会議を開催するなどの改善を通じて、質保証システムのさらなる実質化や効率化を進めていく予定である。	1.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

FD推進センターの活動全般に関しては、ほぼ毎月行われている教育開発支援機構企画委員会において報告され了承を得ている。また、毎年4月の学部長会議においても前年度の活動報告がなされ、了承される手続きがとられている。FD推進センターの活動に関して助言と提案を行うアドバイザリー・ボード会議も年3回開催されている。このアドバイザリー・ボード会議に関しては、2017年度に運営方法が見直され、実質化と効率化が図られている。以上のことからFD推進センターの内部質保証は適切に行われていると判断される。
--

2 教員・教員組織

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①教員の質の維持・向上に取り組んでいますか。	S A B
（～400字程度まで）※教員の質の維持・向上のためにどのような取り組みが行われているか概要を記入。 教育開発支援機構FD推進センター全体、センター内のプロジェクト、各プロジェクトの連携による取り組みとして、教員の質的向上を図るための方策を実施し恒常的な検証を行っている。各プロジェクトの方策は、以下のとおりである。 (1) FD計画プロジェクト：教育の質的向上に向けた全学的活動の推進のための情報収集、分析、施策の企画・立案・提案。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- (2) FD 調査プロジェクト：「学生による授業改善アンケート」の実施・改善、アンケート結果の集計・分析、報告書の発行。GPA の活用方法の検討と提案。
- (3) FD 開発プロジェクト：具体的な支援のための方法・ツールについての情報収集、分析、情報提供および提案。具体的には、法政教員の輪の記事公開、FD イベントビデオの収録および公開。
- (4) FD 推進プロジェクト：新任教員オリエンテーション、新任教員セミナー、教職員研修、授業相互参観、シンポジウム・セミナー等の企画・実施、「法政大学教育研究」の編集・発行、各学部等における取り組みの支援。
- (5) FD 広報プロジェクト：FD 学生の声コンクール・FD 川柳の開催、HP・関連冊子による情報発信（FD ハンドブック WEB 版、「学習支援ハンドブック」、「FD 学生の声コンクール新聞」、FD 推進センターNewsletter 等）。

また、2017 年度よりセンター長の直下に学生 FD 担当を配置し、学生 FD スタッフの活動を支援している。

このほか、アカデミック・アドバイザー（英語ネイティブ講師）による教員へのアカデミック・サポートサービス（マンツーマンレッスンおよびミニ講座；英語表現のネイティブチェック）を 3 キャンパスで実施したほか、2017 年度には、学生目線からの授業改善の一環として「学生による授業モニター」制度を本格実施し、2018 年度も継続して主に新任教員を対象に実施していく予定である。

【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・「学生による授業改善アンケート」が新方式に移行したことに伴い、従来からの周知方法に加えて、QR コードを掲載したスクリーン投影用のスライドや学生に配布するためのチラシを用意したほか、周知用のポスターやサインホルダーにもアンケートの意義や QR コードを掲載し各教室に配置した。また、大人数授業での「学生による授業改善アンケート」を円滑に実施するため、正規のアンケート期間に先立って、3 キャンパスそれぞれの大人数授業にてテストを行い、大人数授業でも有効に実施できることを確認できた。これら諸施策を全授業担当教員へのチラシ配布にて周知することで、アンケートの円滑な授業内実施に貢献したことはもちろんであるが、個々の授業改善に対する意識の向上にも寄与した。
- ・「学生による授業改善アンケート」の有効性を向上させるため、学部・研究科等の独自機能である回答学生への集計結果公開機能を改善し、結果公開のタイミングを教学単位ごとにコントロールできるようにした。これにより、各教学単位が主体的に FD 活動を行えるようになった。
- ・2018 年度より新学年暦（100 分授業制）に移行することに伴い、教員および学生に向けてそれぞれガイドを作成・配布した。授業の 100 分化を契機に、個々の教員がこれまでの授業方法を見直す機会となるよう、内容を工夫した。
- ・これまで紙媒体しかなかった「T・A ハンドブック」を動画コンテンツ化し、配信を始めた。これにより、T・A に対する研修の実効性が改善した。
- ・各学部における組織的な FD 活動支援の一環として、現代福祉学部の Well-being 研究会にて、教授会構成メンバーを対象に、①FD の基本的な考え方、②個々の教員ができる FD 活動、③アクティブ・ラーニングの方法といった内容を中心とした講演会を開催した（2017 年 12 月 13 日）。
- ・講義などと比較して成長・変化が評価の対象となりうるゼミ（演習）の特性を踏まえて、「ゼミ活動を対象とした学生向けルーブリック」の作成に取り組み始めた。2018 年度中に成果物を公表し、各学部提供する予定である。近年、大学での学習成果が求められている現状を鑑みると、各学部のゼミ（演習）における学習成果の測定・把握ツールとして活用されることが期待できる。
- ・「学生による授業改善アンケート」と GPA 情報のクロス集計・分析を行い始めた。2018 年度中に分析結果を学部長会議に報告する予定である。当該分析を通じて、実際に教授サポートに資する情報を提供することが期待できる。
- ・学生目線からの授業改善の一環として「学生による授業モニター」制度を本格実施し、秋学期からは兼任教員も対象とした。
- ・アカデミック・サポートサービスの利用を大学院生にも開放した。これにより、大学院生による英語論文の執筆や海外での学会発表資料の準備への貢献が期待できる。
- ・剽窃チェックサービスである「Turnitin」を 2018 年度より全教職員を対象に導入することにした。
- ・学部長会議での助言を受け、従来の GPCA の集計方法に加え、クラスの受講者数で加重した GP の分布集計も新たに行い各学部長にフィードバックした。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017 年度第 5 回学部長会議資料 No.1-1 「授業改善アンケート（Web）の原則授業内実施に伴う個別教員等への周知について（2017 春学期期末）」
- ・2017 年度第 10 回学部長会議資料 No.1-2 「2017 年度秋学期期末『学生による授業改善アンケート』の実施について（依頼）」
- ・2017 年度第 10 回学部長会議資料報告②「T・A ハンドブックの動画配信について」、冊子「T・A ハンドブック」P.2
- ・2017 年度第 20 回学部長会議資料報告①「FD 推進センター Newsletter 第 26 号の発行について」

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・2017年度第3回FD推進センター アドバイザリー・ボード会議資料2-2「2017年度FD調査プロジェクト活動報告」
- ・2017年度第9回学部長会議資料No.1「2017年度秋学期『学生による授業モニター』の実施について」
- ・2017年度第2回学部長会議資料No.1-2「2017年度アカデミック・サポートサービスの実施について」
- ・2017年度第20回学部長会議資料No.1-2「2018年度剽窃チェックソフト（Turnitin）の導入について」
- ・2017年度第20回学部長会議資料No.1-4「2017年度春学期各学部等のGP分布集計について（ご参考）」
- ・FD推進センター プロジェクト・リーダー会議議事録

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・当センターはプロジェクト制で運用しており、各プロジェクトが機動的に事業を展開しつつ、プロジェクト・リーダー会議において情報の共有、業務の調整、および連携体制の構築を図り、センターが一体となって事業を推進している点に特徴がある。 ・一方で、2012年度に現在の5プロジェクト体制に移行してから、各プロジェクトの業務内容は年々複雑になると同時に、新規の事業も増えて活動範囲が多岐に渡りつつある。本学の教育・学びの質向上に向けた業務の効率的な遂行、そして各プロジェクトにおける負担の軽減や公平化という視点からも、それぞれの業務内容を精査し、現在のプロジェクト体制を再構築する時期に来ているといえる。そこで、2018年度は当センターの体制見直しについて検討を進めていく予定である。 	2.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

FD推進センターでは5つのプロジェクトがあり、それぞれが多様な活動を行っている。これらのプロジェクトの活動はプロジェクト・リーダー会議等を通じて情報共有され、連携と調整が図られている。2017年度には、「学生による授業モニター制度」の本格実施、2018年度から実施される100分授業に向けたガイドの作成、TAハンドブックの動画コンテンツ化などが実施されている。これらの活動はFD推進センターのホームページ等で確認できる。また、2018年度に向けて学生による授業改善アンケートの分析、剽窃チェックサービスの導入も進められている。多くが意欲的な取り組みであると評価できる。その一方で、活動が多岐にわたり、複雑になったことから、企画の見直しや整理が必要なものが出てきているように思われる。2018年度は体制の見直しについての検討も予定されていることから、その成果に期待したい。

3 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①社会貢献活動を行っていますか。

S A B

(～400字程度まで) ※活動概要を記入。

- ・一般向けの企画として、FDシンポジウムを定期的に開催している。2017年度はスーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル教育センター）と大学評価室との共催で第14回FDシンポジウムを開催し、学内外から67名の参加があった（2017年12月2日）。
- ・全国私立大学FD連携フォーラム（JPPF）の幹事校を務め、全国の私立大学におけるFD活動の連携・推進に努めている。
- ・「学生FDサミット2018春」を主催校として開催し、全国61大学・機関から262名の参加があった（2018年3月8日～9日）。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・「学生FDサミット」とは、全国の大学から学生FD活動に取り組む学生・教員・職員が一堂に会し、各大学における活動や成果を発表し合い、大学教育における課題等を共有し、議論する場である。学生FD活動を行っている大学を会場（主催）として、2009年8月から年に1～2回開催している。2018年春は本学が主催校として会場を提供し、学生FDスタッ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

フと当センター教職員とで企画・立案・募集・開催・運営までを一貫して実行した。実施後アンケートでは、学生主体の大規模実施であったにもかかわらず、企画・進行・運営面等の高評価を受けた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学ホームページ「法政大学スーパーグローバル大学創成支援事業 FD 合同シンポジウム『大学の持続可能な成長は可能か?』12/2 市ヶ谷キャンパスで開催」

<http://www.hosei.ac.jp/NEWS/newsrelease/171115.html>

・全国私立大学 FD 連携フォーラムホームページ「参加校一覧」

<http://www.fd-forum.org/fd-forum/html/school-list.html>

・教育開発支援機構 FD 推進センターホームページ「【法政大学】学生 FD サミット 2018 春～みんなで創る学生 FD サミット～2018 年 3 月 8 日(木)～9 日(金)」

<https://www.hoseiyoiku.jp/fd/staff/hoseifd-summit2018/>

・2017 年度第 3 回 FD 推進センター アドバイザリー・ボード会議資料 6-2「学生 F D サミット 2018 春 実施報告

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

FD 推進センターでは、FD シンポジウムや学生 FD サミット等を通じて対外的な活動を行っている。また、法政大学は、全国私立大学 FD 連携フォーラムの幹事校も勤めていることから対外的連携も積極的に行われている。特に 2017 年度は、「学生 FD サミット 2018 春」の主催校となり、全国から多くの参加者を得たことは高く評価される。また、スーパーグローバル大学創成支援事業と FD 推進事業の合同で、シンポジウム「大学の持続可能な成長は可能か?—大学教員の専門職としての学習を軸に—」が開催され、その第二部で法政大学の FD 活動の経過と課題を報告したことは、本学の取り組みを対外的にアピールするものとして評価できる。

4 大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①センター長をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200 字程度まで) ※概要を記入。

FD 推進センター規程にもとづき、センター長、プロジェクト・リーダー、プロジェクト・メンバー、アドバイザリー・ボードを置き、同規程に定められた職務を遂行している。また、規定に基づき、2017 年度はプロジェクト・リーダー会議を 10 回、アドバイザリー・ボード会議を 3 回開催した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・FD 推進センター規程 (規定第 829 号)

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

FD 推進センター規程に基づき、FD 推進センター長の下にプロジェクト・リーダー会議が置かれ、この会議には5つのプロジェクト（計画、調査、開発、推進、広報）のリーダーおよび教育開発支援機構長が参加し、事業の企画及び実施を統括している。また、各プロジェクトでは5名のプロジェクト・リーダーの下にプロジェクト・メンバーが配置されている。FD 推進センターの活動に関しては、各学部教授会、大学院、専門職大学院、通信教育部、リベラルアーツセンター（市ヶ谷、小金井）の教員から構成されるアドバイザー・ボードがあり、FD 推進活動を全学的にチェックできる体制となっている。2017年度にはプロジェクト・リーダー会議は10回、アドバイザー・ボード会議は3回開催されており、適切な運営がなされていると評価できる。

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけることを謳った法政大学憲章を実現すべく、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援を行う。 (FD 推進センター)
	年度目標	教育及び学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各学部等における FD 活動の支援を行う。その際、下記の3点を重視する。 ①FD 推進センターの活動の効率化および各プロジェクトにおける負担の軽減・公平化の観点から、現在のプロジェクト体制を検証し、再構築を検討する。また、質保証システムの実質化の観点から、アドバイザー・ボード会議の運営方法についても見直しの検討をすすめる。 ②「学生による授業改善アンケート」について、「回答率の向上」から「アンケート結果の活用」へと視点をシフトする。 ③シンポジウム・ワークショップ・セミナー等の各種イベントの質的改善を目指す。
	達成指標	①FD 推進センターの新体制案を学部長会議に提案するほか、アドバイザー・ボード会議の運営方法に関する改善案を提案する。 ②「学生による授業改善アンケート」の回答結果と GPA 情報とのクロス集計、さらには自由記述に関する統計分析を行い、教育の質的向上に資する提案を行う。 ③各学部等における FD 活動を支援すべく、学内の関連組織と連携しユニークなテーマ設定をするとともに、単なる講演会にならないように内容や運営方法に工夫を加え参加者の満足度を向上させる。

【重点目標】

プロジェクト体制の再検討を重点目標とする。当該目標を達成するために、まずはFD計画プロジェクトを中心にこれまでの当センターにおける業務内容の精査を進める。同時に、ヒアリング等による各プロジェクトからの意見集約、他大学の状況調査、そして今後果たすべき当センターの役割の再検討等を通じて、今後のプロジェクト体制のあり方に関する素案を策定する。その後、同素案をプロジェクト・リーダー会議に諮り、検討・修正を加えつつ改訂案を固め、最終的には教育開発支援機構企画委員会、学部長会議へと上程していく予定である。

【2018年度中期・年度目標の大学評価】

FD 推進センターの年度目標として、プロジェクト体制の検証と再構築、アドバイザー・ボード会議の運営方法の見直し、「学生による授業改善アンケート」のアンケート結果の活用、シンポジウム・セミナー等の質的改善が挙げられている。目標としてはおおむね妥当と考えられる。FD 推進センターが行っている事業は多岐にわたっているので内容と実施体制の精査は不可欠と考えられる。「学生による授業改善アンケート」結果の活用は確かに重要であるが、回答率が改善されたとはいえ、より高い回答率を目指す努力を怠ってはならないと考える。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、カリキュラム体系化改革のため、これまでの「基礎科目」から新たに「基盤科目」「リベラルアーツ科目」「総合科目・基礎ゼミ」への分化により、各科目名称・科目数・コマ数などを策定し、2017年度春学期より新カリキュラム運用が開始されることは高く評価できる。今後は運営委員会および各分科会・学部での検討を経て、修正した「カリキュラム・フレームワーク」に基づいて各科目の内容が適切であるかどうかの検証を行い、本来の目的であるカリキュラムの体系化が適切に運用されることを望みたい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

2017年度スタートの新カリキュラムの結果については、主として履修者数の動向に応じて各分科会で検証が行われ、2年目の今年度に向けて、一部の分科会では、教職科目再課程認定への対策上の事情も加わり、基盤科目・リベラルアーツ科目のコマ数配分の見直しを試みている。各分科会の対応は、逐次 ILAC（市ヶ谷リベラルアーツセンター）運営委員会で報告され、情報共有がなされている。今後も随時、履修者数や授業評価アンケート結果等によって、或いは、大学の過少人数授業スリム化方針にそなえた改善策として、分科会主体でコマ配分のきめ細かな見直しや、科目群単位のコマの改廃（＝スクラップ&ビルド）が行われていくことが見込まれる。

新カリキュラムの成果は、完成年度（新カリキュラムが適用された昨年度入学者が4年生となる2020年度）を迎えるまでは暫定的な調査ということになるが、今年度は、ILAC運営委員会としての組織的な成果の検証方法を新たに検討する。

そして新カリキュラムを補完する施策として、昨年度の「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の結果をまとめた報告書を参考材料として、市ヶ谷地区の教養教育の幅を豊かに広げる新たなスキームの検討にも着手する。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは2017年度から新しいカリキュラムがスタートした。その中で、1年目から各分科会で検証作業が進められ、基礎科目・リベラルアーツ科目のコマ数配分が見直されていることは評価できる。今後、履修者数の把握や授業改善アンケート等の分析を通じて検証作業が進められるに伴いコマ配分の見直しが行われるとともに、課題となっている過少人数授業のスリム化の実現が期待される。2017年度には、新カリキュラムの導入とともに「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」が報告書を出したことは評価される。この報告は従来の教養教育の在り方を大きく変え、学部のカリキュラム改革とも連動させる必要性を伴うものであると推察される。今後長期に渡って検討が続けられることになると思われるが、各学部と調整しながら実現に向けた検討を期待したい。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。 はい いいえ

【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】 ※簡条書きで記入。

- ・ 全体的な質保証活動は、ILAC運営委員会で行われている。
- ・ 分野別の質保証活動は、各分科会及び科目別運営委員会で行われている。特に英語分科会では独自の内部質保証委員会を置いている。また、キャリア教育関連科目・自校教育科目（「法政学への招待」等）・学部学科別「基礎ゼミ」については、独自の運営組織による質保証が行われている。
- ・ 授業以外の教育プロセス（履修指導など）の質保証は、学部で行われている。
- ・ これらの各質保証組織（運営委員会、7分科会、6学部）の質保証における必須・オプションのプロセスを項目化し、チェックシートにまとめることで、「質保証の可視化」を行なっている。
- ・ 2013年度から、ILAC執行部および輪番の各学部委員数名で構成する「内部質保証委員会」を設置し、上記の各質保証組織から提出された現状分析チェックシートの内部監査を行なっている。そこで出された疑問点・改善点の指摘をうけて、各質保証プロセスはその改善を図る。

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
(1) に記した内部質保証委員会の監査用に使用している現状分析チェックシートは、2013 年度に考案された ILAC 独自の工夫であり、昨年度は、各質保証組織の心理的な負担を視覚的に軽減するよう改訂バージョンを作成して使用した。当シートの特記事項記述欄は、ILAC 運営委員会では時間の制約上、各分科会委員長が報告を略しているような、分科会独自の取り組みを知ることができ、学習成果の指標の情報共有・相互啓発等においても有益である。	1.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
上記 (2) の現状分析シートの特記事項欄の記載内容が、各質保証組織の組織的な取り組みなのか、それとも科目（授業担当者個人）単位なのか、判然としない場合もあるという指摘が内部質保証委員会であったため、それが判別できるようにチェックシートを微修正する。	1.1①

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターではセンター長の下に運営委員会が設置され、その下に 7 つの分科会が配置されている。全体の質保証活動は運営委員会によって行われているが、各分科会においても個別の質保証活動が行われている。また、いわゆる 0 群に属する科目のうち基礎ゼミ、キャリア科目、自校教育に関してはそれぞれの運用組織で質保証活動が行われている。この質保証活動ではチェックシートが用いられ可視化がなされているところに特徴がある。また、執行部と各学部委員数名による内部質保証委員会を組織し、現状分析チェックシートによる内部監査も実施している。以上の点から市ヶ谷リベラルアーツセンターにおける質保証活動は適切に行われていると評価できる。
--

2 教育課程・学習成果

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S A B
(~400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。 市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、0 群から 5 群の科目群からそれぞれバランスよく科目履修をすることで、多岐の分野に亘る幅広い教養が身につけられるようカリキュラム編成をおこなっている。 さらに、2017 年度より体系化された新カリキュラムの運営をスタートした。	
【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 上記の、体系的（順次性）を重点とした新カリキュラムは、市ヶ谷地区の教養教育カリキュラムとして 22 年ぶりの新フレームである。従来「基礎科目」として一括されていた ILAC 各科目群を、ナンバリング 100 番台の〈基盤科目〉、200 番台の〈リベラルアーツ科目〉、300 番台の〈総合科目・教養ゼミ〉として再編し、より体系的に教養教育科目を学べる体制を整えた。 そして昨年度の「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」（教育開発支援機構）においては、市ヶ谷地区の教養教育資源を、ILAC 科目の枠に限定せずさらに広げる議論を行い、報告書に提言として盛り込んだ。これを参考材料として、今年度、運営委員会で新たなスキームの検討を始める予定である。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学部『履修の手引き』の ILAC 科目の章、2017 年度以降入学者用カリキュラム表（2016 年度までの入学者用旧カリキュラム「市ヶ谷基礎科目」の表と比較対照） ・「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト報告書」	
②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S A B
(~400 字程度まで) ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。 新カリキュラムの「基盤科目」は、高校までの学習と大学でのアカデミックな学習との橋渡しをする役割を自ずと担っている。	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

アカデミック・リテラシー修得の導入の役割もつ初年次教育については、原則各学部が担っているが、0群には一部の学部・学科の初年次ゼミナールに相当する「基礎ゼミ」が開設されている。また I 群（人文科学）には、大学生として必要なライティングのリテラシー能力や論文作成能力を育てる「文章論」という科目が開設されている。

0群のキャリア教育関連科目（次項③参照）や自校教育科目（「法政学への招待」等）も、主として1・2年次に履修されることを期して編成された、学部を越えた共通科目である。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC 科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

③学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

(~400 字程度まで) ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

0群の「キャリアデザイン入門」「就業力養成講座」は、キャリア教育プログラム運営委員会（ILAC センター長も委員として参加。昨年度「キャリア教育運営委員会」に改組）が設置・運営してきた実践的なキャリア支援教育科目である。ディスカッションやグループワークなどを通して課題発見・問題解決等の能力を養う授業が多く、FD 授業アンケートにおける学生の評価も毎年高い。いわば「社会の窓口」としての役割を果たしているといえる。当運営委員会では昨年度に、下記のようにキャリア教育の体制を強化し、さらにカリキュラム改訂をおこなった。

【**2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等**】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

キャリア教育運営委員会は、「(目先の就職活動に特化したようなプログラムではなく) 正課の授業のなかにこそ就業力養成の意義がある」とする今までの教育理念・方針は堅持しつつ、キャリアセンターを中心として、インターンシップ・就職へも繋がる一貫したプログラムを実現すべく、新たなキャリア教育体制を再構築した。これに伴い、カリキュラムも、既存のコマ配分を見直して新たに「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」の2種とし、なるべく1年次春学期に導入科目である「キャリアデザイン入門」を履修できるようなカリキュラムに改訂した。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017 年度第 5 回運営委員会資料 15 「新たなキャリア教育体制構築に伴う「キャリア教育運営委員会規程」「キャリアセンター任期付教員規程」の制定について」
- ・2017 年度第 7 回運営委員会資料 7 「新たなキャリア教育体制構築に伴う科目設置等について」

2.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【**履修指導の体制および方法**】※箇条書きで記入。

- ・学生の履修指導は、学部の「履修の手引き」と、ILAC 発行の冊子版シラバス（各科目のシラバスの要約を記載した冊子）およびと全学共通仕様の Web シラバス（全文掲載）で行なっている。
- ・全般的な履修説明は学部ガイダンスで行われている。英語分科会では今まで学部ガイダンスの場で独自の履修説明を行ってきた。保健体育分科会でも、学部執行部に依頼して学部ガイダンスに必要事項を反映させて行ったり、その場において独自に履修説明を追加したりしている。その他、特別なガイダンスが必要な科目においては、各科目担当者が初回の授業内でのガイダンスを行なっている（例；サイエンス・ラボ A・B、スポーツ総合演習）。
- ・窓口での履修指導は、各学部窓口と ILAC 事務局が共同して対応している。各科目には、専任教員の科目責任者を配置し、必要に応じて、科目責任者による指導も行う。保健体育分科会では、保健体育センター窓口でも履修指導を行なっている。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各学部『履修の手引き』の ILAC 科目の章
- ・2017 年度第 10 回運営委員会資料 12_3（学生から ILAC 窓口に寄せられた質問と対応[改善策の記述も含む]の一覧リスト）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

(~400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。

シラバスによる指導方針を明示し、個々の教員はオフィス・アワーを設定して個別指導を行なっている。また、各分科会はそれぞれ独自の学習指導体制を整えており、基礎ゼミ、法政学への招待、キャリア教育関連科目においても、それぞれを主管する組織体が独自に、適切な学習指導を行なっている。

【**2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等**】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

キャリア教育運営委員会は、「(目先の就職活動に特化したようなプログラムではなく) 正課の授業のなかにこそ就業力養成の意義がある」とする今までの教育理念・方針は堅持しつつ、キャリアセンターを中心として、インターンシップ・

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

就職へも繋がる一貫したプログラムを実現すべく、新たなキャリア教育体制を再構築した。これに伴い、カリキュラムも、既存のコマ配分を見直して新たに「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」の2種とし、なるべく1年次春学期に導入科目である「キャリアデザイン入門」を履修できるようなカリキュラムに改訂した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC 科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

シラバスに【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】を明示することで、学生の学習時間を確保することに努めている。この項目の記載については、年度末にすべての科目に関してシラバスチェックを行い、その指示が適正に行われていることを確認している。これに加えて、各分科会、基礎ゼミ担当学部、キャリア教育関連科目責任者、自校教育（「法政学への招待」等）科目責任者が、それぞれに独自の方策をとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・授業担当者宛シラバス執筆依頼文書（2017年12月25日付発信）

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。

S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・個別授業における新たな授業形態の導入状況を把握すると共に、学生にもそれが理解されることを目指し、2014年シラバスから、新たに「授業の概要と方法」の欄にPBL（問題または課題解決型授業）・グループワーク・プレゼンテーションの有無を記入項目として設定した。その結果、現在では多くの科目でこれらの方法を導入している。
- ・2017年度実施の新カリキュラムにおいて、「総合科目」内に演習形式の「教養ゼミ」を設置し（履修年次は2年生以上）、少人数によるアクティブラーニング授業として今年度よりスタートする。

分科会単位で行われている特筆すべき取り組みは、以下の通りである。

- ・人文科学分科会が設置している「文章論」では、科目の開講当初より、テーマに沿った小作文執筆を受講生に課し、それに対する個別のコメントを含めた添削指導を学期内に複数回行うという形で、双方向授業を展開している。またそのうちの優れた作文をテキストとして使用し、受講生の文章を読みあうことで、高度な文章力についての認識を相互に深め合っている。
- ・社会科学分科会では、科目ごとに、音楽や映像を積極的に活用したり、独自作成資料を授業支援システムで配布したりするなどして、教育効果の向上に努めている。2018年度には、囲碁を用いて戦略的思考を学ぶ教養ゼミを開講した。「法学Ⅰ・Ⅱ」では、初学者に対する法学基礎の教育の充実に向けて、①法律学の一般的・包括的内容、②日本国憲法の基礎、③国際法の基礎の3つを柱として含んだ内容構成に科目全体で取り組んでいる。
- ・自然科学分科会の「サイエンス・ラボA・B」は文系キャンパスにおける貴重な理系実験科目である。当科目では、班分けすることによってグループで課題に取り組む環境を設定し、アクティブラーニングによる教育効果の向上に努めている。このほか、どの科目においても、文系学生にも分かりやすい理系の授業を心がけており、当分科会教員が参加する「自然科学センター」のサイエンス・コミュニケーション活動、「サイエンスカフェ」の催しも、文系学生に対する啓発に努めている姿勢の表れである。
- ・情報学分科会では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを用いて目標を設定し、また文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力を上げるための練習問題を用意して学生に作成したファイルを提出させるなど、教員・学生双方が学習成果を具体的に測定しやすいよう工夫を行なっている（2.4②参照）。
- ・英語分科会では、習熟度別の少人数クラス編成で、学習者同士が習得言語を使った練習・交流・ディスカッション・発表など参加型の授業を行っている。また国際文化学部生を対象に、リスニングの自己学習を促すために、インターネット上の無料リスニング教材を紹介するハンドブックを配布し指導している。また、エッセイライティングの手引きとなるハンドブックも補助教材として使用している。
- ・諸語分科会では、語学教材だけでなく、政治・文化に関する視聴覚メディア・資料を採り入れ、また、独自に編集し作成したマルチメディア教材等も用いて、外国語を通して異文化の総合的理解を促す授業を拡大する（ドイツ語）、AV資料を適宜活用しながら学生の関心に沿った授業運営を行う（スペイン語）、授業における対面授業とeラーニングを利用した授業外学習を組み合わせたブレンド型学習を逐次拡大する（中国語）、視聴覚授業内容の年次別区分を新たに実施する（フ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ランス語)、1年次授業で統一教科書を用いリレー方式の授業運営を行なう、また授業支援システムに副教材をアップロードして授業外学習に役立てる(朝鮮語)等、言語ごとの特性と実情に合わせた多様な試みが行なわれている。

・**保健体育分科会**では、体育分科会では、演習科目における実習において、以下に示した課題を通じてアクティブラーニングによる課題解決型の教育推進に取り組んでいる。

- 1) 学生自身の体力を把握させるための体力測定(筋力・柔軟性・敏捷性・瞬発力)および身体組成測定を教材として扱い、学生相互に協力しながら測定に取り組める環境を設定し、測定結果を個々に分析し、体力に関する問題を見出させ、今後の課題を設定させている。
- 2) 体力に関する今後の課題の解決に資する知識や方策を提供するとともに、その一端として、トレーニングセンター内の各種機材を安全かつ適切に使用するための指導を授業時間内に行うとともに、学生の将来の健康の保持増進に資する授業外に取り組むべき自己学習課題としてトレーニングセンターの活用を促し、教育効果の向上に努め、トレーニング環境の整備にも配慮している。
- 3) 卒業後の実社会において極めて重要となる他者とのコミュニケーションを自然発生的に促すための方策としてスポーツ実技を教材としたグループワークを通じてリーダーシップの発揮や問題解決などの能力の啓発に努めている。
- 4) 疾患または障がいなどを有し、基盤科目「スポーツ総合演習」の受講(前述の1~3)が困難である学生を対象とした「スポーツ総合演習(アダプテッド・コース)」を開講し、教育の質的保障に努めている。

・**基礎ゼミ**(文学部)では、高校生を大学生にするべく、主体的な学びの姿勢を修得させるために、プレゼンテーションやディスカッション、グループワークを積極的に採り入れる授業形態にしている。

・**「法政学への招待」**(自校教育)は自分の通う大学について知ること、そこで学ぶ意義や役割を考える科目として開講された。本学の歴史や現在を扱う中で、地域連携活動や社会貢献、海外との交流にも重点を置くことで、国内的・国際的な幅広い視野を獲得できるように努めている。オムニバス形式でその都度適切な講師のキャスティングを行う一方で、常に科目責任者も参加することで、科目としての一貫性を保持している。毎回、授業の最後にクリッカーを使った小テストを行い、学習内容を確認させている。グループワークの機会を数回程度設けて学生たちの主体的な参加を促している。とくに最終回の授業では、授業内容に基づいた大学の将来に対する提言を作成し、優秀な提言には総長が賞を与えることで大学に対する貢献の場を提供する。「法政学への招待」で得た興味関心をさらに発展できるよう、上位科目として「法政学の探究LA/LB」を開講し、体系化を図っている。

・**キャリア教育関連科目**では、独自に作成したビデオ教材を用いて、大学で学ぶことが将来の仕事にどう役立っているのかを理解させたり、グループディスカッションでテーマ設定をして意見交換をさせたりするなど、学生の参加意識を高めるようにしている。また2013年度に就業力を構成するコンピテンシーを測るために独自に開発した測定テスト(HAT)を受講者に対して継続的に実施するとともに、インターンシップの新方式として考案した、企業との提携によるビジネスコンテストへの受講生の参加など、授業の内外で動機付け・スキル取得・スキームの実践を図り、科目の持つ達成指標への到達度向上と同時に指標そのもののレベルアップに役立てている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に則して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※どのような配慮が行われているかを記入。

必修語学は一クラスの定員を設定し、少人数制授業の効果が出るよう配慮している。

演習・実験科目や、ナンバリング300番台(高度な教養)の総合科目に関しても、定員制を採用する科目が多く、適正な受講者数を実現している。

一般の基盤科目については、過多・過少受講者授業それぞれが存在しており、人数の適正化を図る必要性がかねてより課題となっていた。新カリキュラムは、この問題にも配慮して、一年次のクラス授業の枠組みを改編し、また多くの科目を基盤科目・リベラルアーツ科目に再編したため、受講人数の適正化に寄与することが期待される。こうした新カリキュラムの狙いに加えて、昨年度は下記の対策を運営委員会にて審議し、今年度実施、ないしは早期実施に向けた準備への合意がなされている。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・人間環境学部とキャリアデザイン学部の英語必修クラス授業の定員を、従来の28名以内から、他学部と同じく24名以内とする改善要望が理事会に承認され、今年度から市ヶ谷地区6学部平等の授業環境を実現することとなった。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 大学の授業スリム化方針への対策として、各分科会に、保護すべき科目を厳選した「例外科目」ルール作成への協力と、履修者数10名以下科目の改善策の真摯な検討を要請した。その結果、スリム化例外科目の数は、総開講コマに対して、現時点では各学部と比べても甘くない適正な数に収まっている。 履修者過多の授業の人数調整の試みとして、定員300人以上の教室において履修者数が超過している授業を対象に、事前登録による抽選システム導入の可能性を探り、他大学の先行事例を参考に、本学で可能な範囲で、最速で2019年度実施（時間を要する場合は2020年度実施）にむけて準備を進めることになった。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度第7回運営委員会資料5 2017年度第7回運営委員会資料14、2017年度第11回運営委員会資料8「授業科目のスリム化に関するILAC例外科目について（三次提案）」、2018年度第1回運営委員会資料14 2017年度第7回運営委員会資料8、2017年度第11回運営委員会資料24 	
⑥シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年度の事務局による所定フォーマットのチェック開始を経て、2014年度からは、新任教員の記述については各分科会委員長が内容をチェックすることとしている。0群「基礎ゼミ」（文学部）、3群「サイエンス・ラボA・B」、5群「スポーツ総合演習」「法政学への招待」（自校教育科目）・キャリア教育関連科目では、各運営セクションや担当者全員でシラバスの確認・検証を行っている。 すべての科目について、シラバスの【授業計画・成績評価の基準・授業外に行うべき学習活動】の三項目に重点を置いて科目責任者が確認・検証を行い、必要に応じて年度末にILAC事務局から担当者にシラバスの修正依頼をし、適正化に努めている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> シラバス第三者確認依頼（2017年度第9回運営委員会資料8） 	
⑦授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当教員に、新年度シラバス入力時に、当該年度の授業シラバスに追加した「後シラバス」項目の入力を依頼し、シラバス各項目の達成度の自己評価を数値化して測定している。一昨年度は2017年度開始の新カリキュラム移行に伴い、多くの科目で名称や内容の変更がなされたため、実施を見合わせたが、昨年度は再開した。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 後シラバス依頼文書と入力フォーマット（2017年度第8回運営委員会資料19） 	
2.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> シラバスの「成績評価基準」を明確化し、学生に公開することで公平性を担保している。成績評価規程が曖昧なシラバス原稿については、第三者チェックを行い、本人に修正を依頼している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ILAC科目シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX 	
2.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布の状況を把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>【データの把握主体・把握方法等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ILAC全体としては、セメスター毎のGPCA集計を分析し、その結果を、運営委員会を通じて分科会・学部で共有することで、横断的な成績評価の適切性を検証している。 自然科学分科会におけるオムニバス形式授業の「サイエンス・ラボA・B」では、全体的な成績の分布傾向を把握しており、授業間でGPAに偏りがある時には兼任講師も含めた担当教員全体に周知されている。 諸語分科会の一部の言語では、統一試験を実施することによって市ヶ谷全体の成績分布を把握している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度第3回運営委員会議事録（報告事項（15））、第8回運営委員会議事録（報告事項（14）） 	
②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。

ILAC 科目は、教養教育カリキュラムとして幅広い分野に亘り、豊かな多様性を特長とするため、ILAC 全体（運営委員会）としては、FD 授業評価アンケートや卒業生・新入生アンケート、GPCA 分布等に関する ILAC カリキュラム全体の結果を成果指標として利用している他は、統一的な指標は設けておらず、以下に例示するような各分野（分科会）の特性に応じた分科会単位のとりのくみを尊重している。

- ・ **情報学分科会**では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを成果の指標に用いて、目標の入力速度を達成するように指導している。文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力の評価は、作成すべき文書・表・発表資料などを練習問題として提示し、学生に作成したファイルを提出させて成果の指標とし、それを3～4段階で評価するようにしている。
- ・ **英語分科会**では、TOEFL-ITP (R) Level2 を利用し、習熟度別クラスの編成や、学生の英語運用能力の推移の把握に努めている。また、1年次の必修クラス授業 English 1 で学生に書いてもらう「大学での英語学習計画」は、学生個々の卒業後の進路希望や4年間で身につける英語能力の具体的な目標、および1年間の目標（春学期初め）、そして学期末ごとに自らの学習成果を記述するシートであり、学習目標の設定や学びの省察を促す。
- ・ **諸外国語分科会**（略称：諸語分科会）では、言語ごとに工夫が見られる。ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語・スペイン語では、毎回あるいは数回ごとの成果確認の指標として小テストが実施されている。また中国語では、現在促進しているブレンド型授業（教室での対面授業＋授業外のeラーニング）の成果測定のために、授業外学習の履行を（web上で）チェックする体制をとっている。

諸語分科会全体として当然ながら、諸語をコミュニケーション言語とする諸語圏への留学者数や、各言語に関する検定試験の受験者数とその成績なども、大切な指標の一つとなっている。

- ・ **キャリア教育関連科目**では、毎回の講義でのリアクションペーパーとともに、HAT（2. 2④参照）の結果を用いて学生の指導を行っている。リアクションペーパーについては、毎回成績をつけ、定期試験の成績と総合して、最終の成績評価としている。また、HATについては、予算の制約もあって、全キャリア関連科目ではなく、一部の科目の受講生に実施している。（2018年度の予算措置がなされていないが、継続的に学生の学修効果を確認するために、何らかの方法で資金を手当てして実施する予定である。）その結果と就職先の関係を分析すると、HATで高い点数を獲得した学生は、就職活動においても満足いく結果になっていることが確認できた。

上記は分科会単位の取り組み例であるが、授業担当者個々は、基本的に試験やレポートによる成績評価に基づき学習成果を測定しているほか、毎回の成果をリアクションペーパーにより調べている教員も少なくない。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2017年度内部質保証委員会資料（2017・3・23：2018年度第1回運営委員会にて回覧）のうち、p 5～P58を参照。

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。

S A B

(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入（学習成果測定方法例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

ILAC 全体（運営委員会）では、FD 授業改善アンケートの結果のほか、卒業生アンケートや新入生アンケートの満足度や「授業で身についたこと」（卒業生）についての集計結果等を運営委員会にて資料として示し、執行部の分析報告ののち意見交換を行い、情報を共有している。

2017年度のILAC内部質保証委員会では、新カリキュラムの体系性（履修の順次性）の成果を測るための新規の指標を導入する必要が提起され、具体的なアイデアが示された。

分科会単位の取り組みについては前項2. 4②に例示した通りであり、運用は各分科会・セクションに一任されているが、個々の取り組みの報告は内部質保証委員会のチェックを経て運営委員会で紹介され、相互啓発を期して情報共有される。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2017年度第3回運営委員会議事録（報告事項（9）：2016年度卒業生アンケートの調査結果について）、第8回運営委員会議事録（報告事項（15）：2017年度卒業生大学評価アンケート調査結果アンケートについて）
- ・ 2017年度内部質保証委員会資料（2017・3・23：2018年度第1回運営委員会にて回覧）と同議事メモ（2018年度第1回運営委員会資料21）
- ・ 2018年度第1回運営委員会議事録（報告事項（8）：2017年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果について）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・授業改善アンケートの項目のなかで主として「平均予習・復習時間」「授業で身につけたこと」の結果について、運営委員会において審議の後、学部・分科会で共有することで、検証を行っている。
- ・「法政学への招待」(自校教育) およびキャリア教育関連科目では、定期的に開催されるそれぞれの運営委員会で教育成果の検証をおこなっている。
- ・昨年度12月に、教育支援開発機構の学生モニター制度で「(市ヶ谷地区の) 教養教育」をテーマに学生の声を聴取し、教育課程や教育方法について、今後の参考となる有意義な機会となった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学生モニター制度実施報告書(2017年12月13日実施、2018年度第1回運営委員会資料22)

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S A B

【利用方法】 ※箇条書きで記入。

- ・前年度の授業評価アンケートの各設問について、運営委員会において検証し、分科会・学部と共有している。
- ・各教員にはシラバス入力項目として「学生による授業改善アンケートからの気づき」を設定し、授業改善アンケートに基づく改善内容の公開を義務づけている。ただし「法政学への招待」(自校教育)はオムニバス形式であり、平準化して書くことが難しいと思われるため、既成の授業改善アンケートは実施していない。その代わりに、リアクションペーパーを毎回書かせてフィードバックしているほか、学期末試験の際に独自アンケートを実施し、それらを集計・分析して受講学生の現状把握や授業の改善に活用している。そうした受講生の声をまとめて、大学のWEB上で紹介している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ILAC科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>ILAC科目は、教養教育科目として幅広い多様性が持ち味であり、各学部の専門教育課程と補完し合いながら、1・2年次にとどまらず4年間でバランスよく学んでいけるカリキュラムを提供している。それにより、「蛸壺型」の学修に偏らず、T字型の(さらには副専攻的な「U字型」の裏りも不可能ではない)、「実践知」修養の成果があがることが期待される。</p> <p>昨年度に設置された「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書においては、市ヶ谷地区においてILAC科目枠にとどまらず、さらに各学部の「公開科目」も含めて、あわせて市ヶ谷地区の教養教育資源をさらに豊かにする新たなスキームが提言されている。</p> <p>新カリキュラムの成果は、完成年度(昨年度入学者が4年生となる2020年度)を待たないと本格的には分からないが、さしあたり昨年度、ILAC科目総履修者数は(前年度との入学者数の相違の影響も若干あると考えられるものの)前年度比で4000名近く増えた。これは、今までの「基礎科目」を「基盤科目」「リベラルアーツ科目」に分け、さらにそれぞれの従来の科目について(増コマではなく科目数を配分して)科目の種類を増やし、複数履修できるようにした結果かと判断される。新カリキュラム適用は2017年度入学者からであるから、1学年だけでもILAC科目の履修を促進したことになる。</p> <p>ただし、新カリキュラムの主眼である「体系的」(履修の好ましい順次性)については、成果の十分な検証方法を現時点で有していないため、下記(3)のようなことを計画している。</p>	2.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>・今年度、新カリキュラムの「体系的」(順次性)の暫定的な検証方法を考案する。</p> <p>(「暫定的」というのは、上記(2)の通り、新カリキュラムの完成年度である2020年度までは本格的な成果は把握できないため。)具体的には、各学部に依頼した4年生および2年生の成績表サンプリング調査(旧カリキュラムではILAC科目を1年次から4年次までどのように履修してきた</p>	2.1①

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

か。これを新カリキュラム適用の現2年生の履修記録と比較してみる)や、各学部学生モニターインタビューにおいて、ILACの新カリキュラムのことも質問項目に入れてもらう、等のアイデアを検討する。

【この基準の大学評価】

①教育課程・教育内容に関すること (2.1)

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは2017年度から新たな体系的カリキュラムによる教育がスタートした。従来基礎科目として一括されていたものを「基盤科目」「リベラルアーツ科目」「総合科目・教養ゼミ」に分類し、きめ細かく体系的に教養教育科目を学べる体制が出来上がった。こうした編成は幅広い教養および総合的な判断力を培うことに資するものと評価できる。初年次教育・高大接続に関しては「基盤科目」と「基礎ゼミ」によって導入教育がなされ、1群には定員制による「文章論」が多く配置され、初歩的なアカデミック・リテラシーの習得や論文作成能力の向上に資するよう組み立てられている。キャリア教育の点ではキャリアデザイン入門とキャリアデザイン応用が配置され、正課授業として就業力を要請するだけでなく、インターンシップ・就職へも繋がるキャリア教育の体制を再構築したことは評価できる。

②教育方法に関すること (2.2)

市ヶ谷リベラルアーツ科目の履修指導は、従来どおり各学部の「学習の手引き」や学部ガイダンスでの指導に依存しているが、その中で英語分科会、保健体育分科会などによる独自のガイダンスを行う試みは評価される。学習指導は、シラバスによる指導方針の明示とオフィスアワーによって個別に行われているほか、各分科会等で独自の学習指導体制を備えている。「学生が授業外に行うべき学習活動」をシラバスに明示し、シラバスチェックによってこの指示が適切に行われているかどうかを確認している。2017年度からは「教養ゼミ」がスタートし、少人数によるアクティブラーニングが実施されるようになったことは評価できる。2017年度には履修者数10名以下の科目について改善策を検討し、スリム化例外科目数を適正な水準に収めようとする努力がなされたことも評価できる。シラバスの作成とシラバスに沿った授業の実施に関するチェックの体制は整えられていると判断される。

③学習成果・教育改善に関すること (2.3～2.5)

成績評価と単位認定についてはシラバスの第三者チェックによって行われている。また、成績分布の状況は、セメスター毎に運営委員会においてGPCA集計の分析を通じて行われている。学習成果の測定は、市ヶ谷リベラルアーツセンター全体としてはFD授業改善アンケート、卒業生・新入生アンケート、GPCA分布等を使って行われているが、各分科会によってはそれぞれの分野に特徴的な測定方法を導入していることは評価できる。また、2017年度に内部質保証委員会で新カリキュラムの体系的成果を測定する指標について具体的なアイデアが出されたようであるが、それが具体化されることが期待される。学習成果を組織的・定期的に検証する試みとしては、教育開発支援機構の学生モニター制度を使い「教養教育」をテーマに学生の声を聴取したことは評価される。それが今後の教育の改善・向上に繋がることを期待したい。

3 教員・教員組織

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。

【市ヶ谷リベラルアーツセンター執行部の構成、分科会の名称・役割・責任体制】※箇条書きで記入。

- ・執行部は正副市ヶ谷リベラルアーツセンター長並びに事務主任・学務課長により構成されている。
- ・市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC) 運営委員会は、執行部と、カリキュラムの管理・運営の実務を担う下記の7分科会委員長のほか、各学部からの代表 (教授会主任)、学部長会議からの代表者 (学部長1名)、そして教育支援開発機構長をメンバーとして運営されている。ILACカリキュラムは市ヶ谷6学部共通プログラムであるため、分野別の実務責任者である各分科会委員長だけでなく、学部代表者の出席も不可欠であり、各教授会における審議・承認が必要な事項については、その都度教授会に持ち帰ってもらっている。ILAC執行部や分科会からばかりではなく、学部から新規提案がある場合もある。
- ・科目の分野に応じて以下の7つの「分科会」を設け、それぞれに分科会委員長を置き、さらに科目ごとに「科目責任者」を置いている。7つの分科会とは、人文科学分科会 (I群科目を主管)・社会科学分科会 (II群科目を主管)・自然科学分

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

科会（Ⅲ群科目を主管）・情報学分会（0群の情報学関連科目を主管）・英語分会（Ⅳ群の英語科目を主管）・諸外国語分会（Ⅳ群の諸外国語科目—ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・朝鮮語・日本語—を主管）・保健体育分会（Ⅴ群科目を主管）である。

0群のキャリア教育関連科目と自校教育科目（「法政学への招待」等）については、それぞれ「キャリア教育運営委員会」（ILACセンター長も委員として参加）・「法政学運営委員会」によって運営される。また「基礎ゼミ」については、該当学部の教授会主任が科目責任者を務めている。

- ・さらに分会会、学部によって、以下のような責任体制を整えている。
自然科学分会会では「サイエンス・ラボ運営委員会」を設置している。
英語分会会では兼任教員との連絡を担当する「ゾーン担当者」、学部との連携を担当する「学部担当者」、英語（ニア）ネイティブ兼任教員との連絡を担当する「ネイティブ担当」、さらに「質保証委員会」、「カリキュラム・モニター委員会」、本年度特有の教学問題を検討する「プロジェクト担当」が設置されている。
文学部では学科ごとに「基礎ゼミ」の質保証活動を行なっている。
経営学部では「教養教育担当者会議」「英語教育担当者会議」が設置されている。
国際文化学部では、「英語科目改革委員会」を設置し、ILAC科目を含む英語科目について扱っている。
人間環境学部では、カリキュラム委員会の中に、必要に応じてILAC関連の小委員会が設けられている。

【明示方法】 ※箇条書きで記入。

- ・年度末（3月）のILAC運営委員会に、委員の交代がある場合は後任の委員（次期分会会委員長、次期教授会主任）にも出席を求め、新旧委員間で引き継ぎを行うことが慣行となっている。
- ・年度初めの運営委員会でILACの規程・内規集を配布し、新委員に確認を求めている。
- ・年度後半の運営委員会で、各分会会に来年度の各科目責任者の選出を依頼し、運営委員会で一覧表を示して確定している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・市ヶ谷リベラルアーツセンター資料集2018年度版（規程、施行細則（内規）等）
- ・2017年度第11回運営委員会資料21・22（次年度運営委員会委員と科目責任者一覧）

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①学部（学科）等のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい いいえ

（～400字程度まで） ※リベラルアーツセンターの提供するカリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

カリキュラムに則った毎年の時間割編成（兼任講師の手配も含む担当者とコマ数の確定、科目単位でのきめ細かなコマ数の調整や新規開設、名称変更等）を中心としたルーティン業務は、「分会会」組織（人文・社会・自然・情報・英語・諸語・保健体育）の主務である。各分会会のコアメンバーは、各学部に分属している「別表2教員」（教養教育主担当教員）であり、教養部時代からの職掌を基本的に継いで、自ら教養教育科目の授業を担当し、6学部共通の教養教育カリキュラムの管理・運営の実務も担う。これに各学部の「別表1教員」も可能な範囲で協力して、分会会業務をおこなっている。教養部解体後（＝各学部への分属後）も、教養教育授業担当およびカリキュラムの管理・運営を責務とする「別表2教員」の後任が安定的に確保されるよう、専任人事に関する決まり事を規程・内規に定め、学部の専門教育課程の観点からの新規採用に偏らないよう、教養教育主担当者としてふさわしい教員を確保している。そして専任教員の教養教育授業担当ノルマも、原則的な申し合わせ事項として内規に定めている。そのノルマを各学部・別表2教員が遵守することに努めてきた結果、教養部なきあとも（2004年度～）、市ヶ谷地区の教養教育は「空洞化」することなく、むしろカリキュラムとして教養部時代よりも漸進しているといえる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・市ヶ谷リベラルアーツセンター資料集（規程、施行細則（内規）等）

3.3 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）等内のFD活動は適切に行われていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。

- ・授業改善アンケートを分野別・言語別・学部別等に集計し、その集計結果をFDの素材として各分会会・学部で共有してきた。
- ・3種類の授業参観（相互授業参観、新人研修としての授業参観、ビデオカメラを用いたセルフ授業参観）を設定し、各分会会・学部の状況に合わせた形式で実施している。また、各分会会で専任・兼任講師合同の「FD懇談会」も開催している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・センター内に内部質保証委員会を設置し、質保証についての検討を適宜行っている。

【2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。

・下記の根拠資料1点目（2017年度内部質保証委員会資料）のうち、p67以降のFD授業参観実施状況報告集参照

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2017年度に教育開発支援機構の下に設置された「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」では、懸案事項となりつつあった、専任教員の教養教育授業担当ノルマを定めた内規12条の見直しの議論を総合的な観点から行い、単に現状に見合う数値を議論するだけでなく、市ヶ谷地区の教養教育資源をより豊かにしていくための、広義のFDに相当する議論が行われた。プロジェクトの報告書には、「学部3.8コマ条項」と通称される内規12条の本旨は、3.8という数値そのものというよりも、（教養部なきあと）市ヶ谷地区の教養教育は「学部協働で責任をもつ」点にあり、ともすると「別表2教員」（教養教育主担当教員）が構成する分科会に任せがちで、別表1教員（専門教育担当教員）の参画が消極的になることもある現状を改め、学部がもっと積極的に運営委員会に関与していくべきであること旨が、具体的な方策とともに記されている。このプロジェクト報告書を参考材料とし、各学部の意見も募りつつ、今年度は学部の存在感を高める運営委員会にしていくための議論を始める。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2017年度内部質保証委員会資料（2017・3・23：2018年度第1回運営委員会にて回覧）

・「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト報告書」

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>教養部解体後の教養教育の、学部間協働の運営組織として、責任の所在や対応が疎かにならないよう、精一杯の努力をしている。ILAC運営委員会については、セメスター単位で1300科目超もの膨大な授業を管理運営する執行部・事務局の労を各学部・分科会がよく理解して協力してくれており、会議時間が徒に長引くことなく、概ねスムーズに進行している。</p> <p>付記として、ILAC執行部会議では、学部のそれに比して事務主任を始めとする事務局の貢献が絶大である。事務的な処理にとどまらず、施策立案に関与することも少なくない。教員・職員の協働参画の優良事例であると自負できる。</p>	3.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>ILAC運営委員会のルーティン業務の主体が、各分科会のコアメンバーである別表2教員であることは今後も変わらないであろうが、1表・2表教員の意識の垣根を低くしていき、1表教員（≡学部）の教養教育への参加を従来よりも活発にするため、「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書の内容を参考材料として、学部公開科目も市ヶ谷地区の教養教育リソースと見なす新たなスキームづくりの議論を始めたい。これには分科会というより各学部教授会の判断が不可欠となるため、おのずとILAC運営委員会で学部に関わる継続的な審議事項が増えることになる。</p> <p>この新たな議論は、現在進行中のHOSEI2030キャンパス再構築特設部会市ヶ谷ワーキンググループ（市ヶ谷地区の学部長、ILACセンター長が参加）のアジェンダの内容と密接に重なる部分もあり、当WGの答申が出れば、それも運営委員会での議論に活かしていきたい。</p>	3.1①

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、センター長、副センター長、事務主任、学部事務課長が執行部を構成している。運営委員会は、正副センター長、教育開発支援機構長、分科会の委員長、学部の教授会主任等から構成され、原則月1回開催されている。また、各分科会では科目ごとに責任者が配置されている。カリキュラムに関しては全体を運営委員会が、分野については各分科会が担当し、役割分担と責任の所在は明確になっていると評価できる。FD活動に関しては、授業改善アンケート、授業参観、内部質保証委員会を通じて行われており、適切であると評価できる。2017年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書では、専任教員の教養教育担当ノルマの見直しと1表教員の教養教育への参加を求める提言がなされているが、教養教育の抜本的改革につながる可能性があり、今後の議論が注目される場所である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

4 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①センター長をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい いいえ
<p>かつて「教養部」が担っていた業務と責任を、教養部解体後の学部間協働運営組織として問題なく継承していくために、3.1①に記述した通り、必要な職と組織を設け、権限と責任を明確にした規程を整備している。市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）が主管する事業や会議体としての運営委員会の専権事項は「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程」第3条、第5条等に明記され、「規程」とこれを補う内規（施行細則）に則って、運営を行なっている。専任人事・兼任人事も全て、規程とそれを補う内規の定めを遵守して行なわれている。</p> <p>ILAC科目に関する毎年のルーティン業務は、各学部に分属している別表2教員（かつての教養部所属教員、及びその後任にあたる専任教員）をコアメンバーとする7つの分科会が主として実務を担っている。学部教授会の審議・承認が必要な事項は、運営委員会の委員である各学部教授会主任を通じて教授会に諮られ、その結果を運営委員会に持ち寄って、最終決定がなされる。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ヶ谷リベラルアーツセンター資料集（規程、内規等） 	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>前章「3 教員・教員組織」の長所・特色の記述に同じ。ILACに専従の専任教員はおらず、正副センター長も、7つの分科会の委員長も、市ヶ谷6学部に分属している教員である。これら（主として別表2教員）と学部代表（教授会主任）により構成される協働運営組織として、学期ごとに1300科目超の開設科目を管理・運営しているのがILAC運営委員会である。</p> <p>毎年の時間割編成に関わるルーティン業務が中心となるが、大がかりなカリキュラム改革などが構想される際は、市ヶ谷リベラルアーツセンター規程第8条に記されたILACセンター長の権限を活かして、ワーキンググループに相当する委員会・プロジェクト等を特設し、企画・立案して運営委員会に諮る。昨年度スタートの新カリキュラムに結実した「教養体系化プロジェクト」（2013・14年度）の作業と、その答申を実現すべく2015・16年度に特設された「カリキュラム委員会」、そして昨2017年度の「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」は、改革への意思を共有した3代にわたるILACセンター長の、一貫性をもつリレー式の取り組みであると自己評価できる。</p>	4.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>前章「3 教員・教員組織」の問題点の記述に同じ。ILAC運営委員会において、分科会機能は従来通り堅持しつつ、今後は「学部」代表の存在感を従来よりも増していくことが望ましいと考え、運営委員会で具体的な方策を議論していきたい。</p>	4.1①

【この基準の大学評価】

<p>市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、正副センター長を配置し、そのもとに各分科会委員長、関係学部教授会主任が参加する運営委員会が設置されている。学部教授会主任が参加することで学部との連携がとれる体制が出来上がっている。こうした体制の下で、カリキュラム策定と編成、兼任教員人事、別表1教員人事が行われている。以上については、リベラルアーツセンター規程、内規等によって明確にされており、適切に運営されていると判断できる。</p>

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2017年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論をおこなう。
	年度目標	左記プロジェクト報告書を参考に、HOSEI2030 キャンパス再構築特設部会市ヶ谷 WG の作業とも連動する取組みとして、「基盤教育」「教養教育」の位置づけ、および ILAC の果たす役割等についての審議事項を ILAC 運営委員会で設ける。
	達成指標	市ヶ谷地区各学部専門課程の初年次教育科目のうち、一部の学部学科で ILAC 科目ゼロ群に置かれているもの（基礎ゼミ）の位置づけを ILAC 運営委員会で見直すための審議をおこなう。（指標：関連する運営委員会議事録）
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・少数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。 ・学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させるため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部を越えて参加できる課題解決型フィールドワーク（体験実習含む）を導入するための教育開発支援機構の取組みに参画し、新規開設を企画・準備する。 ・新入生ガイダンスにおいて ILAC 科目の意義と 4 年間における好ましい学び方について、従来以上に有効に説明できる方法を ILAC 運営委員会で検討する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ILAC ゼロ群に（全学公開科目として）、1～2 種類程度のフィールドワーク型科目を開設するためのトライアル施策の実施検討（教育開発支援機構企画委員会の議事録） ・2019 年度各学部新入生ガイダンスにおける、ILAC 科目の意義と 4 年間の好ましい学び方等の説明（教員）用の、6 学部共通のガイドライン（フォーマット）の作成
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	2017 年度にスタートした、体系的（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から適用）の成果は、本格的には完成年度（2020 年度）をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。
	年度目標	新カリキュラムの暫定的な成果を調べられる指標について、執行部案以外にも ILAC 運営委員会でアイデアを募る。
	達成指標	各学部に依頼し、4 年生の成績表のサンプリング調査（年次別の ILAC 科目履修記録の調査）を試行
No	評価基準	教員・教員組織
4	中期目標	2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。
	年度目標	左記プロジェクト報告書を叩き台に、ILAC 運営委員会で議論を開始し、何を教養教育授業担当としてカウントするか、各学部「1 表教員」も参加しやすい柔軟な認識を共有することをめざす。
	達成指標	ILAC 運営委員会内規第 12 条の「学部 3.8 コマ」条項について、コマのカウント対象の柔軟な拡大や数値の適切性等の観点から、運営委員会において見直しの議論を開始する。一例として、分科会ごとの専任（1 表・2 表教員）・非常勤の授業担当比率の現状把握等。
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	履修者数が教室定員を超過する大人教授業が少ない ILAC 科目において、適正な授業環境の確保（履修者数の調整）に努める。
	年度目標	他大学の先行事例を参考に、本学で可能な web による事前登録・抽選システムの導入を ILAC 運営委員会で具体的に検討・決定する。
	達成指標	教室定員 300 人以上の授業において、定員を超える履修者が集まる授業を対象に、事前登録・抽選システムによる人数調整を、最速で 2019 年度（準備に時間を要する場合、2020 年度）から実施する。（指標：関連する運営委員会議事資料）
No	評価基準	社会貢献・社会連携
6	中期目標	自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有しているゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。
	年度目標	上記、【教育方法に関すること】の欄の記載の一点目に同じ。自治体・企業や地方（地域づくり）と連携した、フィールドワーク型科目開設の準備（教育開発支援機構）に参画する。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

達成指標	上記、【教育方法に関すること】の欄の記載の一点目に同じ。
<p>【重点目標】</p> <p>上記項番 10・13 に重なって関わることとして、「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書を参考材料に、ILAC 運営委員会で、市ヶ谷地区の教養教育の幅を広げてさらに豊かにするための議論を開始する。具体的な一方策として、ILAC 主催の基盤科目・リベラルアーツ科目（コア）と、総合科目および各学部の公開科目（専門教養）とをあわせて教養教育リソースと考える新たなスキームの検討などを行いたい。その際は当然各学部からも意見・提案を募り、運営委員会において、分科会主体のルーティン業務に関する議題にとどまらず、学部教授会で学部としての判断が必要な議題を、継続的な審議事項として重点的に設ける。</p>	

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

<p>市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度から開始された新カリキュラムが完成年度を迎える 2020 年度までその円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの効果を見極めることが当面の目標となる。その中で、暫定的な成果を調べるための指標の開発を目標としていることは評価できる。また、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書に基づいて、HOSEI2030 キャンパス再構築特設部会市ヶ谷ワーキンググループの作業と連動させて「基盤教育」「教養教育」の位置づけを検討することを目標としている。この作業は各学部のカリキュラム改革とも関連する大規模な改革となると予想される。長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」の Web 化による学部間のばらつきや回答率低下という問題について、その実質化と回答率向上のためアンケート項目の見直しや実施形態の変更案を策定し、学部長会議で承認されたことにより、2017年度春学期より新方式で実施されることになったことは、十分な対応として高く評価できる。今後は新方式での実施によってどのような成果・課題が出てくるのかを把握・検証し、授業改善が促進されることを期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、カリキュラム体系化改革のため、これまでの「基礎科目」から新たに「基盤科目」「リベラルアーツ科目」「総合科目・基礎ゼミ」への分化により、各科目名称・科目数・コマ数などを策定し、2017年度春学期より新カリキュラム運用が開始されることは高く評価できる。今後は運営委員会および各分科会・学部での検討を経て、修正した「カリキュラム・フレームワーク」に基づいて各科目の内容が適切であるかどうかの検証を行い、本来の目的であるカリキュラムの体系化が適切に運用されることを望みたい。

小金井リベラルアーツセンターでは、小金井キャンパス3学部のうち情報科学部がKLACに参加していないが、運営委員会へのオブザーバー参加や一部分科会との情報交換を行い、正式参加に向けた協議が加速しており、そうした合意形成への努力を評価したい。また、教育課程や教育方法・成果における様々な取り組みについて検証作業を行っており、教養教育への充実に向けた取り組みに期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建替え工事に伴う学習環境への悪影響を最小限にするため学生の移動動線を速やかに整備し、安全性に配慮した適正な運用を行っていることは高く評価できる。また、「HOSEI2030 教学改革推進アクションプラン・アクティブラーニング作業部会」に協力して具体策を検討し、最終報告書を取りまとめるなど、教学との連携強化を図っていることも評価できる。なお、これからも続く市ヶ谷校地の建替え工事ではあるが、学生への学習環境支援に向けた様々な取り組みに期待したい。

教育開発支援機構、(FD 推進センター、市ヶ谷リベラルアーツセンター、小金井リベラルアーツセンター、学習環境支援センターとも)それぞれの取り組みはいずれも重要であり、その業務内容はますます肥大化しているように思われる。そこで、学内の人的資源をさらに活用・結集するとともに、委員個々に過剰な負担があればその軽減を検討し、それぞれの活動のさらなる進展に期待したい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】(～400字程度まで)

情報科学部の小金井リベラルアーツセンター (KLAC) 正式参加について、情報科学部執行部がオブザーバーとして参加する KLAC 運営委員会等で話し合いを重ね、カリキュラム編成の違い等で情報科学部の授業を含めた体系化が非常に煩瑣となる科目と、比較的体系化に取り組みやすい科目があることを確認した。HOSEI2030 キャンパス再構築作業部会等での決定結果を踏まえ、事務的枠組みも含め具体化への取り組みを継続する。教養教育の充実に向けては、短期留学制度 (SA) やインターンシップ等課外活動的な取り組みにも着目し、学部と共に検討・検証を継続している。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

小金井リベラルアーツセンターでは情報科学部の正式参加が課題となっている。2017年度は引き続いて運営委員会へのオブザーバー参加という形ではあるものの、カリキュラムの中身に踏み込んで体系化が出来る科目と出来ない科目を確認するという形で、漸次的に調整が進められていることは評価できる。また、短期留学制度やインターンシップなど多様な分野に関して学部と連携して検討・検証を続けている。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム (質保証委員会等) を適切に機能させているか。

① 質保証活動に関する各種委員会 (質保証委員会等) は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】 ※箇条書きで記入。

- ・ KLAC 運営委員会を中心に KLAC として質保証活動に取り組んだ。
- ・ 運営委員会にオブザーバー参加している情報科学部執行部にも意見を求め、質保証に取り組んでいる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

・各科目分科会はメールや会合によって授業改善の意見交換を日常的に行い、さらにシラバスチェックなど具体的施策を通じて質保証を行っている。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターの質保証活動は、オブザーバー参加の情報科学部を含め、運営委員会によって適切に行われていると評価できる。また、各分科会においても、シラバスチェックやメールあるいは会合による意見交換を通じて質保証活動が行われている。

2 教育課程・学習成果

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S A B
--	-------

(～400字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

英語科目群、教養科目群(人文・社会・自然科学系、保健体育系、選択語学系、リテラシー系)、理系教養科目群(数学系、理科系)からなる幅広い教養科目を提供する。それぞれの履修状況をモニターすることで履修の機会をできるだけ均等に与えることを目指している。特に、体育実技科目においてはコマごとの履修者数を確認し、よりきめ細かい配慮を行っている。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

語学関係で、教育の質の向上と学習機会の増大を図ってカリキュラム改訂を行った(2019年度から実施予定)。具体的には、1) 理工学部創生科学科で開講されている「上級英語」、「上級中国語」、「上級フランス語」を生命科学部・理工学部全体に開放する。2) 教養科目のドイツ語、スペイン語、朝鮮語のクラスを改組再編して、「ドイツ語上級」、「スペイン語上級」、「朝鮮語上級」クラスを新設する。3) 「基礎英語」、「英語資格試験準備講座」、「ビジネス英語」を学部・学科の区別なく受講できるものとする、の三つである。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き
- ・生命科学部生のための履修の手引き
- ・KLAC 運営委員会資料・議事録
- ・科目別履修者数集計
- ・受講者数集計(体育)

②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S A B
------------------------------	-------

(～400字程度まで) ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

「科学実験Ⅰ(物理学)」、「科学実験Ⅱ(化学)」、「科学実験Ⅲ(生物学)」により、実験レポートの書き方、プレゼンテーション方法の修得をさせている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・該当科目のシラバス
- ・新入生ガイダンスでの資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・理工学部生のための履修の手引き ・生命科学部生のための履修の手引き 	
③学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 「キャリアデザイン」、「科学技術史」、「先端技術・社会論」、「技術者倫理」、「情報倫理」、「文章作法」などの授業を開講し、キャリアデザインを修得させるとともに、技術と実社会との繋がりを意識させている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当科目のシラバス ・新入生ガイダンスでの資料 	
2.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修の手引きにおいて、科目区分ごとの目標を明示している。 ・英語および諸外国語科目については、入学時などに語学ガイダンスを実施している。 ・英語科目では冊子「英語上達への道」を作成し配布している。 ・ガイダンス時に、担当教員と事務部の連携により教養科目履修について指導がおこなわれている。 ・自然科学系科目ではプレースメントテストの実施により、適切かつ必須な科目履修を行わせる仕組みを持っている。 ・自然科学科目では、プレースメントテストの結果に基づきリメディアル科目を実施している。 ・体育実技では授業内での指導を行っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部生のための履修の手引き ・生命科学部生のための履修の手引き ・新入生ガイダンスでの資料 ・冊子「英語上達への道」 ・「選択語学ガイダンス」実施案内 PPT ファイル ・自然科学系科目履修指導用 PPT ファイル 	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>英語科目、諸外国語科目および自然科学系実験科目ではレポートの添削指導を行うなど、各科目で具体的な学習指導をしている。人文・社会系科目では適宜作文を課し、意見交換の機会を設けるなど、学生の言語表現力を高めるよう指導している。また他の分野に興味のある学生に対して個別指導を行っている。また、海外留学を希望する学生、語学検定の資格を取得したい学生に対して個別相談と学習指導を行っている。自然科学系科目では TA、チューターも、学習指導全般に活用している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当科目のシラバス ・(化学実験)「レポートの書き方」「レポートチェック事項」 ・チューター相談時間記録 	
③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行なっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>科学実験(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)では、毎回レポートを課し、予習・復習を盛り込むことにより、学習時間を確保している。科学実験Ⅰ(物理学)では、授業時間内提出のレポートと1週間後提出のレポートを課し、学習時間の増加を図るとともに、レポート提出の際には試問をおこなうなどして知識の定着を確認している。また、英語では多読を推奨し読書の記録を提出させて総語数による学習動機向上を図っている。リテラシー科目では課題の提示と自己学習(復習用)の資料提供で学習時間増加を促進している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当科目のシラバス ・科学実験Ⅱの「レポートの書き方」「レポートチェック事項」 ・科学実験(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)ガイダンス資料 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期留学制度（SA）プログラムの単位認定を、教養科目の「科学技術コミュニケーション演習」としておこなっている。 ・英語教育改善プロジェクトにおいて、英語教育の在り方を継続して話し合っている。 ・諸外国語の一部の授業では実験的にアプリを使用して発音指導と作文添削などを行っている。 ・科学実験では、終了後に話す能力と聞く能力を育成する目的のためにグループディスカッションをおこない、座学重視ではない授業形態の展開に取り組んでいる。 ・リテラシー科目では座席指定や個人の意見発表を授業に盛り込むなどアクティブラーニングの導入を心掛けている。 ・体育実技科目では「体力テスト」を実施し、学期末にフィードバックすることで自身の把握を促すとともに個人カードを導入し毎回の授業を振り返ることができるようにしている。 ・教育効果の向上のため、授業用機材の保守点検をおこなった。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発音指導・作文添削アプリ ・体力テスト実施要領、集計結果 ・英語教育改善プロジェクト資料・議事録 	
⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に則して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>講義科目については教室のキャパシティや学習効果測定を鑑みて、必要に応じて受講者制限を行うなどしている。受講者制限については担当教員だけでなく、科目所属の分科会が提案しKLAC運営委員会での適否を検討するなどして、慎重に行うようにしている。語学科目については必修科目を含めて定員を設けており、内容・レベルに適した受講者数を維持するよう、必要に応じてクラス増もして対応している。実験・実習科目については実験器具や実施時間に不足が起らないよう適正人数を保つようなクラス割（時間割設定）を行っている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部・生命科学部共通 教養科目・教職科目 時間割 ・理工学部生のための履修の手引き ・生命科学部生のための履修の手引き 	
⑥シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度より100分授業・14回に授業形態が変化することも鑑み、2017年度は全科目（授業）に対して各分科会によるシラバスチェックを行った。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KLAC運営委員会資料・議事録 	
⑦授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語科目・諸外国語科目では打ち合わせ会を開催し議論・検証を行っている。 ・その他の科目では、分科会ごとに専任および兼任を含めた担当教員同士の懇談会や業務連絡で検証している。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語授業打合せ案内 ・懇談会及び業務連絡資料 	
2.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生申告による成績評価の調査申請が制度化されている。 ・英語科目では試験答案の学生への返却を実施している。 ・自然科学分科会数学科目では、複数教員が担当する科目において成績の比率調整など成績基準を打合せている。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・英語科目では TOEIC による習熟度別クラス編成を行うが、成績評価において公平を期するため、クラスのレベルを考慮し習熟度上位クラスで成績を有利に評価している。
- ・リテラシー科目では定量的な基準を導入している。
- ・実験科目においては成績会議を行い、適切な成績評価、単位認定を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き
- ・生命科学部生のための履修の手引き
- ・実験科目成績判定会議議事録

2.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布の状況を把握していますか。

はい いいえ

【データの把握主体・把握方法等】※箇条書きで記入。

- ・英語分科会では昨年度作成した英語成績分布のガイドラインを作成し、兼任講師に展開した。
- ・「科学実験Ⅱ」において、全クラスの成績分布の年次推移を集計、担当教員間で共有したほか、試験放棄者の割合も情報共有している。
- ・リテラシー科目では GP 集計結果や出欠情報システムにより試験放棄の実態を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「科学実験Ⅱ」成績分布の推移

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。

S A B

(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。

英語教育においては TOEIC の点数を、諸外国語教育においては検定試験の結果を、学習成果を測定する指標の一つとしている。数学においては、統一試験を行い指標の一つとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き
- ・生命科学部生のための履修の手引き

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。

S A B

(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入 (学習成果測定方法例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。

授業改善アンケートの記述や、卒業生アンケート等各種アンケートの関連記述等により学習成果を把握・評価するように努めている。また、実技科目では授業内に達成度を評価することで、学習成果を把握している。英語科目では学生が継続的に受験している TOEIC の成績集計・集積を行い学習成果の把握を行っている。実験科目では、プレゼンテーションや試問により実験内容の理解度・到達度をしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・TOEIC 実施結果・集計結果
- ・KLAC 運営委員会資料・議事録

2.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400 字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

英語科目では、入学時、1 年生 12 月及び 2 年生 12 月に TOEIC を行い、さらに、3 年生、4 年生になってからも希望者に対して受験を促し、学習成果の把握に努めている。さらに、TOEIC テストの結果に著しい成績上昇がある場合に、成績のボーナス制度が設定されている。また、自然科学系科目では、プレースメントテストと入学後の数学・物理の成績についてその推移を入試経路別に調査している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・TOEIC 実施案内
- ・理工学部生のための履修の手引き

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部生のための履修の手引き ・冊子「英語上達への道」 	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S A B
<p>【利用方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの KLAC 担当科目の自由記述（KLAC からの申請で入手可能）について、必要に応じて理工学部・生命学部の執行部に開示する仕組みになっている。 ・理工学部では回答した学生の GPA 値と対比できる形で各教員にフィードバックしている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KLAC 運営委員会資料・議事録 	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

①教育課程・教育内容に関すること (2.1)

小金井リベラルアーツセンターでは、英語科目群、教養科目群、理系教養科目群からなるカリキュラム編成が行われている。2017 年度にはカリキュラム改革が行われ（2019 年度実施）、教育の質向上と学習機会の拡大を図ったことは評価できる。また、初年次教育に関しては、実験系の科目で実験レポートの書き方やプレゼンテーション方法の修得を目指している。キャリア教育に関しては、実技と社会との関連を意識した科目が配置されている点で評価できる。

②教育方法に関すること (2.2)

小金井リベラルアーツセンターの履修指導は、履修の手引きによって科目区分ごとの目標を明示するほか、英語ガイダンスやプレースメントテストの実施等によって行われている。学習指導については、英語科目、諸外国語科目、自然系実験科目で添削によるきめ細かな指導が行われていることは評価できる。学習時間の確保に関しては、科学実験系科目でレポートを課すことによって予習復習の時間を作っているほか、英語で読書記録を提出させて多読を推奨していることは評価できる。効果的な授業形態の導入に関する取り組みとしては、SA プログラムの単位認定、アプリを利用した発音指導と作文添削、グループディスカッション、アクティブラーニングなどの特徴的な取り組みが各分野で試みられている。授業形態別に学生数の定員が制限されているが、科目による人数の制限の適否を運営委員会で検討する体制をとっていることは評価できる。

シラバスの適切性については、2017 年度は全科目において各分科会でのチェックが行われている。また、授業がシラバスに沿って行われているかについても、各分科会等を中心に検証が行われている。

③学習成果・教育改善に関すること (2.3～2.5)

小金井リベラルアーツセンターでは、成績評価と単位認定の適切性について、成績評価の調査申請の制度化、答案返却、複数教員担当科目での成績比率調整、英語科目での習熟度別クラス編成に伴う習熟度の成績への反映、リテラシー科目での定量的な基準の導入、実験科目での成績会議の開催など様々な方法が試みられている。学習成果の把握は、英語での成績分布のガイドラインの作成、化学実験での全クラスの成績分布の年次推移の集計と試験放棄者に関する情報共有などが試みられている。また、語学教育については TOEIC や検定試験の利用、数学に置いては統一試験の実施によって学習成果の測定が試みられている。学習成果の組織的・定期的検証は、英語科目で TOEIC を利用し、その到達度合いを測定しているほか、自然科学系科目ではプレースメントテストを実施するとともに、入学後の数学と物理の成績の推移を入試経路別に把握している。理工学部については授業改善アンケートの結果と GPA を対比できる形で教員にフィードバックされており、評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

3 教員・教員組織

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	
①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。	
<p>【小金井リベラルアーツセンター執行部の構成、分科会の名称・役割・責任体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執行部は、センター長、副センター長（各1名）で構成する。 ・分科会として、英語、人文・社会、保健体育、諸語、リテラシー、自然科学の6つの分科会を置く。 ・各分科会では、当該分野の学科目の時間割編成、担当者、単位習得などについて代表者を中心に審議し、KLAC運営委員会に提案する。 ・理工学部教授会・生命科学部教授会・小金井リベラルアーツセンターは相互に協力して、教養教育に関する責任を分担する。 <p>【明示方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会の構成や役割分担等は、「小金井リベラルアーツセンター規程」に示されている。 ・責任の所在は、「理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申合わせ」として文章化されている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井リベラルアーツセンター規程 ・理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申合わせ 	
3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	
①学部（学科）等のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※リベラルアーツセンターの提供するカリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>教養教育担当の教員について理工学部、生命科学部とその採用分野について協議し、2017年度の数学教員（数学を担当する/専門とする教員）2名、物理学教員1名、英語教員1名の採用に引き続き2017年度に物理学教員1名が採用された。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部教授資料 ・生命科学部教授会資料 	
3.3 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部（学科）等内のFD活動は適切に行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による授業公開・相互参観の利用。 ・学生モニター制度の利用 ・「科学実験」においてFDアンケートに加えて独自アンケートを実施する。 ・「科学実験」における履修者数推移調査を行う。 <p>【2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観の実施（2017年6～7月、2017年11月～2018年1月） ・FDアンケートの実施（2017年6～7月、2018年1～2月） ・保健体育科目を中心とした学生モニター制度の実施（2017年12月15日、5名参加） ・科学実験における独自アンケート調査 ・科学実験における履修者数推移調査 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による授業相互参観実施状況報告書 ・公開科目一覧表（自然科学） ・全学モニター制度実施報告書 ・科学実験独自アンケート ・科学実験履修者数推移集計 	

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、「小金井リベラルアーツセンター規程」によってセンター長と副センター長が執行部を構成し、6つの分科会がそれぞれ当該分野の時間割編成、担当者単位修得などについて審議を行い、運営委員会に提案している。責任の所在は、「理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申し合わせ」の中で明確化されており、評価できる。教養教育に関する教員採用に関しては、理工学部と生命科学部で協議して採用がなされる仕組みとなっている。教員の資質の向上に関しては、教員による授業公開と授業参観、学生モニター制度の利用によって行われているほか、「科学実験」では独自アンケートも実施されており、評価できる。

4 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①センター長をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※概要を記入。

「小金井リベラルアーツセンター規程」を定め、センター長、副センター長、運営委員会や科目の分科会について役割や権限を規定する。さらに、理工学部教授会・生命科学部教授会・小金井リベラルアーツセンターは相互に協力して、教養教育に関する責任を分担することを「理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申し合わせ」に明記する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・小金井リベラルアーツセンター規程
- ・理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申し合わせ

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、「小金井リベラルアーツセンター規程」に従って適切な組織運営がなされていると判断される。学部との連携も運営委員会に関係学部の教授会主任もしくはこれに準ずる教員が加わることによって確保されている。また、責任の所在も「理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申し合わせ」によって明確になっている。なお、情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの正式な参加はまだ実現しておらず、更なる検討が望まれるところである。

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	内部質保証

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1	中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
	年度目標	運営委員会で本年度の内部質保証の取り組みの枠組みを検討する。
	達成指標	本年度の内部質保証を実行する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。
	年度目標	①語学教育の質の向上と学習機会の増大を図って2019年度に行うカリキュラム改訂の枠組みを決定する。
	達成指標	新設科目について適切な開講曜日・時限を検討する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。
	年度目標	②小金井地区における留学生のための日本語教育再開に取り組む
	達成指標	留学生の日本語教育のニーズを計る。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	教員による相互チェック体制の充実を図る。
	年度目標	①授業相互参観の充実を図る。
	達成指標	本年度カリキュラムに合わせた授業相互参観の実施。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	教員による相互チェック体制の充実を図る。
	年度目標	②シラバスチェックを充実させる。
	達成指標	シラバスチェックの結果を運営委員会にフィードバックして教養教育の深化に資する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標	2019年度に秋学期開講の数学科目が、電気電子工学科・応用情報工学科で必修化されることへの準備検討を行う。
	達成指標	期末試験を統一試験として行っている4科目(24クラス)の素点データの度数分布表の作成。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
	年度目標	生命科学部と協調して化学分野の教員の適正採用を遂行する。
	達成指標	教員採用後の教養教育における教育編成バランス。
No	評価基準	教育研究等環境
8	中期目標	情報科学部のKLAC参加のプロセスを検討する。
	年度目標	カリキュラム上運用可能な科目から具体的なプロセスを検討する。
	達成指標	予定されるカリキュラム変更の内容等をふまえた継続検討。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
9	中期目標	小金井市・市長・教育委員会・スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。
	年度目標	地域とのスポーツ交流事業として、卓球大会、野球教室、陸上教室を継続することで小金井地域に貢献する。
	達成指標	これまで行ってきたスポーツ交流事業の継続と新たな事業の企画。
<p>【重点目標】 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】(必須項目) 年度目標のうち「語学教育の質の向上と学習機会の増大を図って2019年度に行うカリキュラム改訂の枠組みを決定する」ことを最も重視する目標とする。 達成のためには、運営委員会と関連分科会が連携し、専門科目との兼ね合いや、小金井地区の教室利用状況なども勘案しながら、適切な時間割編成等を行う。</p>		

【2018年度中期・年度目標の大学評価】

中期目標としては、まず内部質保証体制の構築が目指されている。この点に関しては小金井リベラルアーツセンターに

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

適格的な内部質保証の工夫が求められる。また、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行うことが設定されている。その中で 2019 年度に語学教育のカリキュラム改革の実施が目指されており、2018 年度における検討が期待される。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの正式な参加が課題とされてきているが、検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋を付けることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」の Web 化による学部間のばらつきや回答率低下という問題について、その実質化と回答率向上のためアンケート項目の見直しや実施形態の変更案を策定し、学部長会議で承認されたことにより、2017年度春学期より新方式で実施されることになったことは、十分な対応として高く評価できる。今後は新方式での実施によってどのような成果・課題が出てくるのかを把握・検証し、授業改善が促進されることを期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、カリキュラム体系化改革のため、これまでの「基礎科目」から新たに「基盤科目」「リベラルアーツ科目」「総合科目・基礎ゼミ」への分化により、各科目名称・科目数・コマ数などを策定し、2017年度春学期より新カリキュラム運用が開始されることは高く評価できる。今後は運営委員会および各分科会・学部での検討を経て、修正した「カリキュラム・フレームワーク」に基づいて各科目の内容が適切であるかどうかの検証を行い、本来の目的であるカリキュラムの体系化が適切に運用されることを望みたい。

小金井リベラルアーツセンターでは、小金井キャンパス3学部のうち情報科学部がKLACに参加していないが、運営委員会へのオブザーバー参加や一部分科会との情報交換を行い、正式参加に向けた協議が加速しており、そうした合意形成への努力を評価したい。また、教育課程や教育方法・成果における様々な取り組みについて検証作業を行っており、教養教育への充実に向けた取り組みに期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建替え工事に伴う学習環境への悪影響を最小限にするため学生の移動動線を速やかに整備し、安全性に配慮した適正な運用を行っていることは高く評価できる。また、「HOSEI2030 教学改革推進アクションプラン・アクティブラーニング作業部会」に協力して具体策を検討し、最終報告書を取りまとめるなど、教学との連携強化を図っていることも評価できる。なお、これからも続く市ヶ谷校地の建替え工事ではあるが、学生への学習環境支援に向けた様々な取り組みに期待したい。

教育開発支援機構、(FD 推進センター、市ヶ谷リベラルアーツセンター、小金井リベラルアーツセンター、学習環境支援センターとも)それぞれの取り組みはいずれも重要であり、その業務内容はますます肥大化しているように思われる。そこで、学内の人的資源をさらに活用・結集するとともに、委員個々に過剰な負担があればその軽減を検討し、それぞれの活動のさらなる進展に期待したい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】(～400字程度まで)

2016年度「HOSEI2030 アクション・プラン報告」において作業部会「教学推進4 アクティブラーニング・実践知の学び」のロードマップが示されたことを受け、この取り組みを学習環境支援センターが引き継ぐこととなった。

2017年度は授業等のアクティブラーニング化に資する「複合機連携システム」の配置を目指し、年度末までに複合機(リアクションペーパー読み取り機『授業支援ボックス』)の3キャンパス設置を完了した(市ヶ谷1台・多摩2台・小金井1台)。また、FD 推進センターから「A6 サイズのリアクションペーパーに対する教員の要望が強い」との情報を得て、これに「KJ法などに活用できる付箋・ペンのセット」を加えた「アクティブラーニングセット」を3キャンパスの全教授室・講師室・資料室等に完備した。

市ヶ谷キャンパス55・58年館立替工事への対応については、第8回学習環境支援センター運営委員会(2018年1月26日開催)において、その時点での工事計画に基づきフェーズごとの歩行者動線を確認し、授業運営に与える影響の検討を開始した。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

学習環境支援センターは、「HOSEI2030 アクションプラン報告」に基づき、「アクティブラーニング・実践知の学び」のロードマップに示された取り組みを引き継いでいる。その中で、2017年度に、リアクションペーパー読み取り機『授業支援ボックス』を3キャンパスに導入したことは高く評価できる。また、アクティブラーニングキットを導入したことも評価できる。これらの機材の導入は、従来の作業を効率化できる点で有効性が高いものであり、今後利用を促進していけば授業の質の改善に大いに貢献できると期待される。市ヶ谷キャンパス55・58年館の建て替え工事への対応については、工事の完成まで細心の配慮が要請される難しい作業であり、2017年度には工事計画にもとづきフェーズごとの歩行者動線の確認が行われた。動線確保がより困難になると予想される2019～2020年度に向け、市ヶ谷キャンパスの各部局と連携して万全な準備が進められることが望まれる。

II 自己点検・評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

1 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。	はい いいえ
【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】 ※箇条書きで記入。 ・教育開発支援機構企画委員会（規定第1030号） 構成メンバー：委員長（機構長）、副委員長（担当常務理事・統括本部長）、各センター長、指名委員、オブザーバー 計12名 会議：10回（4/27・5/15・6/12・7/10・9/22・10/5・12/7・1/25・2/22・3/15） 概要：毎回学習環境支援センターの活動報告を行い、他のセンター長や3キャンパスを網羅して選任されている指名委員から助言・提案およびチェックを受けている。 ・学習環境支援センター運営委員会（規定第1031号） 構成メンバー：議長（センター長）、機構長、プロジェクト・リーダー、図書館長または副館長、学習環境支援関連事務部局の管理職または担当者、指名委員 計11名 会議：10回（4/21・5/19・6/16・7/7・9/22・10/20・12/8・1/26・2/23・3/16） 概要：同委員会では、毎回、各部局の学習環境の向上に向けた取り組みが報告され、情報交換とともに相互に助言等を行っている。また、年度末に各部局の年度末活動報告と翌年度の活動目標が報告され、相互点検が行われている。さらに、大学評価室所管の「卒業生アンケート」において学習環境に関する指摘があれば、同委員会においてその対応を検討し、センターホームページにて指摘を受けた事項に関する改善策を広く一般に周知している。	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>学習環境支援センターは、法政大学教育開発支援機構を構成する4つのセンターの1つとして位置づけられている。学習環境支援センターの運営はセンター長の下、教育開発支援機構長のほか学内各部局の委員によって構成される運営委員会によって進められている。運営委員会は2017年度に10回開催され、教育・学習環境の整備や正課外の学生の主体的学習を支援する企画・提案・調整を行っている。そして、これらの取り組みは上部会議体である教育開発支援機構企画委員会において報告され、助言とチェックを受けており、質保証はなされていると評価できる。</p>

2 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①学生の主体的な学習を支援するための取り組みを行っていますか。	S A B
【学生の主体的な学習を支援するための取り組み】 ※箇条書きで記入。 ①学習環境支援センターの活動の一環として、「学習ステーション」にて学生・教員・職員の協働による学生の学習活動のサポートを行っている。また、学習環境支援センター下のピアネット運営委員会において、学生スタッフ活動の各プログラムの事務担当者が一堂に会し、センター長のもとに横断的に学生のサポートを行っている（ソフト面の環境整備）。 ②学習環境支援センター運営委員会において、建替工事に伴う学習環境の悪化などに対し適切な対応が速やかにできるよう、各部局の連携強化を図っている（ハード面の環境整備）。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

本学の教学改革の方向や進捗を把握しつつ、その推進に寄与できる体制の拡充を図っている（教学連携の強化）。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ①2017年度に「法政大学ピアネット規程」を改正し、それまでセンターとは別に設置されていたピアネットを学習環境支援センターのもとに配置し、全学の学生スタッフ活動間の連携強化をより図りやすい体制に整備した結果、ピアネット全体の活動内容が共有され、一体感を深めることができた（ソフト面の環境整備）。
- ②市ヶ谷キャンパス 55・58年館立替工事への対応については、第8回学習環境支援センター運営委員会において、その時点での工事計画に基づきフェーズごとの歩行者動線を確認し、授業運営に与える影響の検討を開始した（ハード面の環境整備）。
- ③HOSEI2030アクション・プランに基づき、アクティブラーニング化に資する設備・備品を整備した。具体的には、リアクションペーパー読み取り機「授業支援ボックス」を3キャンパスに設置した（市ヶ谷1台・多摩2台・小金井1台）。また、FD推進センターからの情報を参考に、「アクティブラーニングセット（A6サイズリアクションペーパー、KJ法などに活用できる付箋・ペンのセット）」を3キャンパスの全教授室・講師室・資料室等に完備した。
また、学習環境支援センターホームページのピア・ラーニング・スペース施設申し込みページをリニューアルし、市ヶ谷キャンパスアクティブラーニング施設の申し込み空き状況をリアルタイムで確認できるようにすることで、学生の利用促進をはかった（教学連携の強化）。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ①法政大学ピアネット規程（規定第1114号）
- ②2017年度第8回学習環境支援センター運営委員会 議事録
- ③2017年度第12回学部長会議資料No.1「アクティブラーニングに資するツールの配置について」
学習環境支援センターホームページ「法政大学ピア・ラーニング・スペース」
<https://www.hoseikyoiku.jp/gakushi/iavl/>

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・各部局で募集し運営している学生スタッフ活動の各プログラムの事務担当者が、ピアネット運営委員会で一堂に会し、部局の垣根を越えて全学的に横のつながりを深めていける仕組みが特色である。	2.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

学習環境支援センターでは、主に学生の主体的な学習の支援と学習環境の整備（具体的には市ヶ谷キャンパスの建て替え工事への対応）への対応を中心事業としている。その中で、これまで学生の課外活動の一環として学習ステーションを中心にその運営をサポートして来たのに対して、2017年度には「法政大学ピアネット規程」を改正し、全学の学生スタッフ活動間の連携を強化したことは高く評価できる。従来各部局で独立して運営されてきたため類似の活動も見受けられるが、それらを調整できる可能性が出てきたと言える。市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う動線の確保は困難な作業であるが、最善が尽くされていると評価できる。HOSEI2013アクションプランに基づくアクティブラーニング化に資するリアクションペーパー読み取り機を導入できたことは高く評価できる。今後、これを利用することによって教育の質的向上が前進することが期待される。

3 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	
①センター長をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(～200 字程度まで) ※概要を記入。

学習環境支援センター規程に基づきセンター長を置き、上位機構の教育開発支援機構長と連携しながら、同規程に定められた職務を遂行している。2017 年度は規定に基づき運営委員会を 10 回開催した。

学生の主体的学習のサポートについては、学習ステーションにおいて、学習環境支援センターがその活動を行っている。学習ステーション規程に基づき学習ステーション長を置き、同規程に定められた職務を遂行している。2017 年度は学習環境支援センター長が学習ステーション長を兼務することで、より円滑に活動を遂行した。

また、法政大学ピアネット規程に基づき、学習環境支援センターのもとにピアネット運営委員会を置き、学習環境支援センター長が委員長を務め、全学のピアサポート活動および学生プログラムの連携を深めている。2017 年度は規定に基づき運営委員会を 10 回開催した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学習環境支援センター規程（規定第 1031 号）
- ・学習ステーション規程（規定第 1071 号）
- ・法政大学ピアネット規程（規定第 1114 号）

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

学習環境支援センターの下には、学習ステーションと法政大学ピアネットが置かれている。それぞれに運営委員会が置かれ、適切に課題に対処できる体制が作られていると判断される。2017 年度から学習環境支援センター長が学習ステーション長とピアネット運営委員会の委員長を兼ねる構成となっており、学習環境支援センター長の責任の下で運営がなされていることはわかるが、新しい体制が十分に機能するようになることが課題と考える。また、学習環境支援センターは、上部組織である教育開発支援機構の下で運営されており、適切な運営がなされていると評価できる。

III 2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	教育研究等環境
1	中期目標	<p>教育および学びの質の向上を促進するため、教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC)</p> <p>①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上、改善策や対応策を講ずる。</p> <p>②HOSEI2030 アクション・プラン（教学推進 4 アクティブラーニング・実践知育成の学び）に基づき、大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置に向けて検討を開始する。</p> <p>③第一期中期経営計画に基づき、ピアネット合同企画の実施等、さらなるユニット間の連携強化に取り組む。</p> <p>④第一期中期経営計画に基づき、ピアネット・コンピテンシーおよびバリューループリックについて検証を開始する。</p>
	年度目標	<p>①市ヶ谷キャンパス 55・58 年館立替工事フェーズ④の STEP ごとに歩行者動線を確認し、時間割との関連も考慮しながら、授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討する。</p> <p>③ピアネット合同研修会の実施等、ピアネットのユニット間のさらなる連携に取り組む。</p>
	達成指標	<p>①市ヶ谷キャンパス 55・58 年館立替工事の授業運営および学習活動への影響に対し、改善策や対応策を講ずる。</p> <p>③ピアネットのユニット間の連携を強化する。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【重点目標】

①市ヶ谷キャンパス 55・58 年館立替工事フェーズ④の STEP ごとに歩行者動線を確認し、時間割との関連も考慮しながら、授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討する。

学習環境支援センター運営委員会にて議論し、改善策や対応策を講じ、適宜、しかるべき組織・会議体等に提案する。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にすることは大きな課題であり、学習環境支援センターの中期目標、年度目標はともに適切である。2017 年度にピアネットを学習環境支援センターの下に配置したのは学生スタッフ活動を統括する上で大きな意味を持つと考えられるが、今後はピアネット全体を組織的有機的に運営していくことが求められる。その意味で、ピアネット合同企画やユニット間の連携を進めるといった年度目標は適切であると評価できる。その中で、学習環境支援センターの下にある学習ステーションの位置づけを明確にすることが課題になるのではないかと考える。

【大学評価総評】

FD 推進センターは、多岐にわたり意欲的にプロジェクトを実施して来ている。とはいえ、見直しも必要であり、年度目標として、プロジェクト体制の検証と再構築、アドバイザー・ボード会議の運営方法の見直し、「学生による授業改善アンケート」結果の活用、シンポジウム・セミナー等の質的改善が挙げられているのは妥当と考えられる。また、「学生による授業改善アンケート」について結果の活用は重要であり、推進すべきものではあるが、2017 年度の施策が一定の成果をもたらした結果、回答率に関して改善が見られたことは高く評価される。しかし、さらなる回答率の向上も目指す努力も不可欠であると考ええる。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度から開始された新カリキュラムが完成年度を迎える 2020 年度までその円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの効果を見極めることが当面の目標となる。また、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書の利用の仕方も重要となる。報告書に書かれた作業は各学部のカリキュラム改革とも関連する大規模な改革となると予想される。長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、中期目標として内部質保証体制の構築が目指されているが、理系学部に適合的な内部質保証の工夫が求められる。また、2019 年度に語学教育のカリキュラム改革の実施が目指されており、2018 年度における検討が期待される。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの正式な参加が課題とされてきているが、検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋を付けることを期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にするのは大きな課題であり、完成年度に向けた配慮の行き届いた作業が望まれる。2017 年度にピアネットを学習環境支援センターの下に配置したのは学生スタッフ活動を統括する上で大きな意味を持つと考えられるが、今後はピアネット全体を組織的・有機的に運営していくことが求められる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。